

令和5年度 小施策評価シート【概要】

作成日	令和5年4月28日	作成課	デジタル推進課	作成者	原 勇作
小施策	01	11	01	情報化の推進	

1. 小施策の位置づけ<Plan>

都市将来像	未来をひらく にぎわいとやすらぎのコミュニティ都市						
政策	01	地域と行政の共働による魅力輝くまちづくり					
大施策	11	情報化の推進			-		
めざそう値	-						
	設定時	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	-	-	-	-	-	-	-
現状と課題	スマートフォンや、インターネットを通じて利用できるサービスの拡大により、情報化技術が加速度的に進化しています。市の業務においても電子化が進み、業務の効率化や市民サービスの向上が図られています。 また、コンピュータウイルスの感染などによる個人情報の漏えいが全国的に問題になる中、情報セキュリティ対策の重要性がさらに増えています。						
大施策の基本目標	市のさまざまな施策の決定や遂行を情報化の側面から支援するとともに、使いやすいシステムを基盤とする電子自治体の構築と、情報化の推進に取り組みます。 また、市の情報セキュリティの強靱化を進め、情報セキュリティ事故の発生を未然に防止するとともに、行政情報の管理を徹底します。						
小施策	01	情報化の推進					
小施策の基本目標	進展するIT環境に合わせたシステムの活用を進め、さらなる業務の効率化、トータルコストの削減、市民サービスの向上を図ります。						

2-1. 小施策を構成する事務事業<Do> (詳細は、別添資料を参照)

事業1	DX推進計画運用事業	事業21	
事業2	基幹システム運用事業	事業22	
事業3	情報通信ネットワーク運用事業	事業23	
事業4	証明書簡易申請システム運用事業	事業24	
事業5	情報化推進事務事業	事業25	
事業6	庁内事務機器運用事業	事業26	
事業7	ヘルプデスク運営事業	事業27	
事業8	統合型GIS運用事業	事業28	
事業9	グループウェア運用事業	事業29	
事業10	行政手続オンライン化事業	事業30	
事業11	AI・RPA運用事業	事業31	
事業12	社会保障・税番号制度運用事業	事業32	
事業13	情報セキュリティ対策事業	事業33	
事業14	庁内ネットワーク無線化事業	事業34	
事業15	自治体デジタル化推進体制強化事業	事業35	
事業16	コンビニ交付導入事業	事業36	
事業17	他課支援事業	事業37	
事業18		事業38	
事業19		事業39	
事業20		事業40	

2-2. 小施策に投入する業務量と事業費<Do>

		令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度計画
ア	業務量(正規)		6,127時間	5,752時間
	業務量(会計)		2,216時間	854時間
	業務量合計		8,344時間	6,606時間
		令和3年度実績(決算)	令和4年度見込(決算見込)	令和5年度計画(予算)
カネ	事業費	683,096千円	170,631千円	345,146千円

一般財源	109,996千円	129,319千円	180,950千円
特定財源	573,100千円	41,312千円	164,196千円

3. 小施策における客観的成果(主な指標)<Check>

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:達成値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
庁内システムに対する職員の満足度	%	90	90	90	90	90	
			85	80	76	78	
-	-	-					
成果の達成原因・未達成の原因と達成に向けた改善点等	デジタル化が急速に進み調査対象業務が年々増加している。令和3年度は基幹システムの更新により操作性の違いなどから評価が下がった。令和4年度は基幹システムの更新から1年経過し操作に慣れてきたことも含め2ポイント上昇した。今後も満足度が向上するようサポート及び改善に努める						
主な関連事務事業	基幹システム運用事業、統合型GIS運用事業、グループウェア運用事業						

4. 小施策の展開<Action>

過去の施策マネジメント診断結果 (小施策への診断)	診断実施年度: 未実施 未実施	
小施策の達成状況 (所管課による自己評価)	小施策の目標は	C まあまあ達成している
小施策の目標達成に向けた課題(達成に向けて必要なこと)	加速度的に進化するデジタル化の技術およびサービスへの対応について、継続的に職員への教育を行う必要がある	
小施策の目標達成に向けた取組の方向性(上記課題を解決するために実施すること)	利用者からの意見を開発事業者へフィードバックし、機能改善を要望する	

(空白)

別紙1 小施策構成事務事業一覧表(事業費、業務量)

事業 番号	事務事業名	小施策			情報化の推進	作成課			デジタル推進課			
		上段:総事業費(単位:千円) 下段:特定財源(単位:千円)				事業費、特定財源に関するコメント (主な増減理由等)	上段:【正規】業務量(単位:時間) 下段:【会計】業務量(単位:時間)			業務量に関するコメント (主な作業、増減理由等)	備考	
		R3年度決算	R4年度見込	R5年度予算			R3年度実績	R4年度実績				R5年度計画
計		683,096千円 573,100千円	170,631千円 41,312千円	345,146千円 164,196千円			6,127時間 2,216時間	5,752時間 854時間				
1	DX推進計画運用事業	0千円 0千円	0千円 0千円	0千円 0千円			443時間 0時間	600時間 0時間				
2	基幹システム運用事業	538,920千円 538,820千円	56,628千円 36,360千円	56,628千円 37,061千円	令和3年度に導入業務を行い、令和4年度以降は運用費用のため事業費が減額となった		200時間 70時間	494時間 116時間	基幹システム標準化対応に伴うFIT & GAP実施による増			
3	情報通信ネットワーク運用事業	7,960千円 0千円	1,577千円 0千円	13,298千円 0千円	令和5年度に公共施設間ネットワークの更新を行うため事業費が増額となった		181時間 6時間	236時間 0時間	機器更新に係る導入業務により増			
4	証明書簡易申請システム運用事業	18,819千円 0千円	1,980千円 0千円	2,838千円 0千円	令和3年度に基幹システム導入に伴い連携システムを改修し、令和4年度以降はシステム保守料、令和5年度は延長保守のため増額となった		91時間 4時間	75時間 6時間				
5	情報化推進事務事業	32,033千円 0千円	32,519千円 0千円	35,959千円 0千円	プリンタなどの入替や単価が上がったためトナー等の消耗品が増額となった		1,284時間 1,165時間	1,018時間 424時間	不要パソコン及びサーバー等の廃棄が令和4年度に完了したため減			
6	庁内事務機器運用事業	23,653千円 0千円	24,370千円 0千円	59,161千円 0千円	令和5年度に大型事務機器(日本語インプリンタ)の更新を行うため増額となった		75時間 59時間	211時間 185時間	日本語ラインプリンタ更新に係るリソース増			
7	ヘルプデスク運営事業	6,798千円 0千円	6,699千円 0千円	6,600千円 0千円	令和4年度に入札により新たな契約を行ったため事業費に変動があった		48時間 2時間	62時間 12時間				
8	統合型GIS運用事業	5,078千円 0千円	11,693千円 0千円	19,860千円 0千円	システム機器等を令和4年度に更新し業務が完了したため減額となった		154時間 2時間	100時間 14時間	システム機器等を令和4年度に更新し業務が完了したため減			
9	グループウェア運用事業	1,266千円 0千円	858千円 0千円	3,167千円 0千円	機器の入替を行うため増額となった		355時間 8時間	387時間 0時間	機器の入替を行うため増			
10	行政手続オンライン化事業	2,061千円 91千円	4,952千円 4,952千円	5,126千円 0千円	実績に基づき想定交付枚数を資産		992時間 0時間	810時間 0時間				
11	AI・RPA運用事業	2,970千円 0千円	3,644千円 0千円	3,713千円 0千円			142時間 0時間	210時間 0時間	RPA等新規シナリオ作成の支援を手厚くするため増			
12	社会保障・税番号制度運用事業	38,470千円 34,189千円	22,236千円 0千円	7,914千円 0千円	令和4年度は年度途中で法改正によるシステム改修があり、補正により増額した。令和5年度は未確定のため減額となる		1,147時間 767時間	123時間 72時間	令和4年度は年度途中で法改正によるシステム改修がありリソースが増加した。令和5年度は未確定のためリソースは減			
13	情報セキュリティ対策事業	5,068千円 0千円	3,475千円 0千円	51,412千円 47,665千円	機器の入替を行うため増額となった		99時間 14時間	208時間 22時間	機器更新に係る導入業務により増			

(空白)

別紙1 小施策構成事務事業一覧表(事業費、業務量)

小施策		情報化の推進					作成課	デジタル推進課		
事業番号	事務事業名	上段:総事業費(単位:千円) 下段:特定財源(単位:千円)			事業費、特定財源に関するコメント (主な増減理由等)	上段:【正規】業務量(単位:時間) 下段:【会計】業務量(単位:時間)			業務量に関するコメント (主な作業、増減理由等)	備考
		R3年度決算	R4年度見込	R5年度予算		R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画		
14	庁内ネットワーク無線化事業			23,797千円	令和5年度新規事業		5時間	250時間	R4年度から検討を進めR5年度は導入を行うため増	
				23,797千円			0時間	0時間		
15	自治体デジタル化推進体制強化事業			26,640千円	令和5年度新規事業		0時間	267時間	新規導入のため皆増	
				26,640千円			0時間	0時間		
16	コンビニ交付導入事業			29,033千円	令和5年度新規事業		0時間	403時間	新規導入のため皆増	
				29,033千円			0時間	0時間		
17	他課支援事業	0千円	0千円	0千円			912時間	300時間	交付金活用などの新たな臨時的な対応が令和5年度は無いと見込んでいるため減	
		0千円	0千円	0千円			118時間	3時間		

(空白)

別紙2_小施策構成事務事業各概要		小施策名		情報化の推進												
事業番号	事務事業名	事業区分	根拠法令・要綱等	事業の性質	市の実施義務	目的【何のためにこの事務事業を実施するのか】	直接対象【誰(何)を対象にこの事務事業を実施するのか】	対象規模(人数等)	手段【どのような手段でこの事務事業を実施するのか】	期待される成果【左記の手段をとることで、誰にどのような成果がもたらされることを期待するのか】	実施形態【外部委託の状況、補助・助成の状況】		築紫地区等近隣自治体との比較	本市の水準、順位等	小施策への貢献度【左の成果をあげることにより、小施策の目標達成にどのような影響を与える(ことが期待できる)か】	貢献度
											実施形態	助成状況				
1	DX推進計画運用事業	その他事業(事業費予算がないもの)		自治事務	任意規定	大野城市DX推進計画の目指す姿「誰もがデジタル化の恩恵を受けられる都市」をデジタル・トランスフォーメーションを推進し実現する	市職員	460人	大野城市DX推進計画の運用及び進捗管理を適切に行い、基本方針Ⅰ・Ⅱの取組みが着実に実施できるよう、各課で実施するDXについて専門的な知見を活用した支援を行う	各課の取組みを確実に実施するため適切な支援を行い、遅滞なく事業実施する	直営		同程度	さらなる業務の効率化、トータルコストの削減、市民サービスの向上につながる	中(2点)	
2	基幹システム運用事業	実施計画事業		自治事務	任意規定	住民記録/税/福祉の事務の効率化、関連の基幹システムについて、適切な運用を行い市民サービスの向上を図る	市職員	460人	基幹システムの整備及び安定的な運用	基幹システムでの障害発生を防止し、安定的なサービスを提供する	全部委託		同程度	さらなる業務の効率化、トータルコストの削減、市民サービスの向上につながる	中(2点)	
3	情報通信ネットワーク運用事業	実施計画事業		自治事務	任意規定	「庁内ネットワーク」及び市役所本庁と各出先機関を結ぶ「公共施設間ネットワーク」の安定的な運用を行うため必要となる環境の維持管理・更新等を行うもの	市職員	460人	「庁内ネットワーク」及び市役所本庁と各出先機関を結ぶ「公共施設間ネットワーク」環境整備及び安定的な運用	各システム(財務会計、人事給与、文書管理、グループウェア等、住民記録、税務等)及びファイルサーバ等を利用するネットワークの運用を行い、業務及び市民サービスの提供の安定化を図る	全部委託		同程度	さらなる業務の効率化、トータルコストの削減、市民サービスの向上につながる	中(2点)	
4	証明書簡易申請システム運用事業	実施計画事業	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	自治事務	任意規定	申請書を記載することなく住民票の写し、印鑑登録証明書、所得課税証明書を取得することができる、証明書簡易申請システム(しょうめい君)を安定運用する	全市民	102,900人	住民票の写し、印鑑登録証明書、所得課税証明書を取得することができる、証明書簡易申請システム(しょうめい君)の整備及び安定運用	本庁及び地域行政センターでの証明発行窓口業務が減ることにより、職員が相談業務など他のお客様サービスを充実することができる	全部委託		高い	さらなる業務の効率化、トータルコストの削減、市民サービスの向上につながる	中(2点)	
5	情報化推進事務事業	経常事業		自治事務	任意規定	庁内の情報システム及びネットワークの運用、消耗品調達、貸出機器の整備等庁内事務機器の維持管理を一元的に行い、セキュリティ研修などの職員研修の実施、LGWANの運用、セキュリティクラウドへの参加等、情報セキュリティ対策を向上させるもの	全職員	460人	ITの活用	一元的に調達・管理を行うことで各課における事務及び業務の効率化が図れている。	一部委託		同程度	さらなる業務の効率化、トータルコストの削減につながる	中(2点)	
6	庁内事務機器運用事業	実施計画事業		自治事務	任意規定	職員事務用PCや複合機などの事務機器を適切に運用し、職員が行政事務を遂行するに当たっての執務環境の維持管理を行う	全職員	460人	複合機及びカラー印刷機、裁断機、高速ラインプリンタなどの大型事務機器、事務用パソコンの調達・管理運営を行う。	一元管理することによる業務効率化、資料の電子化による紙の削減	直営		同程度	さらなる業務の効率化、トータルコストの削減につながる	中(2点)	
7	ヘルプデスク運営事業	経常事業		自治事務	任意規定	職員の中にはパソコンの基本操作、各種アプリケーションの操作に不得手な者もいる。その操作方法や各種業務をサポートすることにより、職員の円滑な業務の遂行の助けを行い効率的に業務を遂行させるため	全職員	460人	ヘルプデスク(委託業者)が、「Word・Excel」等、各種アプリケーションの基本操作サポート」「パソコン、プリンタ等周辺機器の設置」「貸出備品(OA機器)管理業務」等を実施する	問合せに対し適切に対応することで、職員の円滑な業務遂行に寄与できている。また、デジタル推進課職員デジタル化推進等の業務に専念できる等、貢献度は大きい	全部委託		高い	さらなる業務の効率化、トータルコストの削減につながる	中(2点)	

(空白)

別紙2_小施策構成事務事業各概要				小施策名		情報化の推進						
事業番号	事務事業名	小施策の目標を踏まえた現状と課題				小施策の目標達成に向けた今年度以降の事務事業の方向性			優先順位		備考	
		現時点の成果達成状況 達成度	【現時点ではどのような成果がでているか(左記の当初期待される効果及び当初は期待していなかった効果の発現状況)】	診断実施年度：未実施 過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	現時点の課題 【期待される成果をあげるため(小施策の目標達成に貢献するため)に必要なことは何か】	今後の方向性	事業費の方向性	業務量の方向性	事務事業の今後の取組の方向性(コメント)	貢献度+進捗度+方向性		優先順位
1	DX推進計画運用事業	当該年度目標達成(2点)	適切な支援と確実な対応により遅滞なく事業を進めている	未実施 未実施	さらなる業務の効率化、市民サービスの向上につながる事業実施が求められている	現状のまま継続(3点)	維持	維持	大野城市DX推進計画の目指す姿「誰もがデジタル化の恩恵を受けられる都市」実現のため計画された事業を遅滞なく実施する必要がある	7	7	
2	基幹システム運用事業	当該年度目標達成(2点)	障害の発生を予防・防止することで、職員が遅滞なく業務を遂行できる	未実施 未実施	市民サービスの向上につながる事業実施が求められている	現状のまま継続(3点)	維持	維持	制度改正等へ遅滞なく対応し、システムを適切に管理し安定運用を維持する。また、令和7年度の標準システム導入に向け、国とシステムベンダー、庁内各課と連携しながら、適切に事務を進めていく	7	7	
3	情報通信ネットワーク運用事業	当該年度目標達成(2点)	障害の発生を予防・防止することで、職員が遅滞なく業務を遂行できる	未実施 未実施	業務の効率化につながる事業実施が求められている	現状のまま継続(3点)	維持	維持	庁内LAN及び公共施設間ネットワークの更新を計画的に行い、よりセキュリティが高く信頼性の高い通信環境を、業務に影響が出ないよう遅滞なく進める必要がある段階的に実施することでトータルコストを削減する。令和5年度の公共施設間ネットワークの更新は、DX推進計画に計上されており、計画的に事務を進める必要がある	7	7	
4	証明書簡易申請システム運用事業	当該年度目標達成(2点)	障害の発生を予防・防止することで、安定したお客様サービス提供している	未実施 未実施	コンビニ交付サービスの導入が求められている	現状のまま継続(3点)	維持	維持	「しょうめい君」の市場縮小により、市民カード読取機の製造・保守がなくなるため、令和5年度に事業終了、代わりに「コンビニ交付導入事業」を実施し「らくらく窓口サービス」を活用し、しょうめい君と同様の操作手順で本庁・4コミにて証明書を発行する仕組みを残すもの。今後は市民への周知とともに、関係課である総合窓口センター・地域行政センター統括課と連携して事業を遅滞なく実施する	7	7	
5	情報化推進事務事業	当該年度目標達成(2点)	一元管理することによる業務効率化に寄与できている	未実施 未実施	業務の効率化、トータルコストの削減につながる事業の実施が求められている	現状のまま継続(3点)	維持	維持	業務の効率化、トータルコストの削減につなげる事業について整理をする必要がある	7	7	
6	庁内事務機器運用事業	未達成(3点)	一元管理することによる業務効率化に寄与できている	未実施 未実施	さらなるコスト削減に向けた取組みが求められている	現状のまま継続(3点)	維持	維持	事業実施により、ITに関するトータルコストの削減に寄与することができている。また、庁内で利用する事務機器に関連する複数事業を統合し業務の効率化を図る。	8	2	
7	ヘルプデスク運営事業	当該年度目標達成(2点)	問合せに対し適切に対応することで、職員の円滑な業務支援に寄与できている	未実施 未実施	担当者間での知識の共有方法について検討する必要がある	現状のまま継続(3点)	維持	維持	職員のレベルにあったサポートができていないこと、入力業務や軽微なプログラム作成をコンスタントに依頼されていることから、職員の業務軽減に貢献している事業と判断できる	7	7	

(空白)

別紙2_小施策構成事務事業各概要		小施策名		情報化の推進												
事業番号	事務事業名	事業区分	根拠法令・要綱等	事業の性質	市の実施義務	目的【何のためにこの事務事業を実施するのか】	直接対象【誰(何)を対象にこの事務事業を実施するのか】	対象規模(人数等)	手段【どのような手段でこの事務事業を実施するのか】	期待される成果【左記の手段をとることで、誰にどのような成果がもたらされることを期待するのか】	実施形態【外部委託の状況、補助・助成の状況】		筑紫地区等近隣自治体との比較	本市の水準、順位等	小施策への貢献度【左の成果をあげることにより、小施策の目標達成にどのような影響を与える(ことが期待できる)か】	貢献度
											事業概要(目標は総合計画の目標年度)	実施形態				
8	統合型GIS運用事業	実施計画事業		自治事務	任意規定	各部署で管理している地図情報を統合し、庁内での地図情報の有効利用とインターネットに地図情報を公開することで市民サービスの向上を図るもの	全職員及び全市民	103,360人	各部署で管理している地図情報の統合及び地図情報のインターネット公開	都市計画図、住居表示台帳図、道路台帳図、上下水道台帳図、ハザードマップなどの地図情報を集約し、地図情報の利活用の促進が図られる	一部委託		同程度	さらなる業務の効率化、トータルコストの削減、市民サービスの向上につながる	中(2点)	
9	グループウェア運用事業	実施計画事業		自治事務	任意規定	職員が日々の業務で利用する、スケジュール管理、電子ファイリング、電子掲示板、施設予約等の機能を有するグループウェアの安定運用を継続するもの	全職員	460人	グループウェア機能の安定的なサービス提供	スケジュール管理や庁内メール、施設予約、電子掲示板等により職員の業務効率化に貢献する。	直営		同程度	さらなる業務の効率化、トータルコストの削減につながる	中(2点)	
10	行政手続オンライン化事業	実施計画事業		自治事務	任意規定	行政サービスへの申込や申請、証明書等発行手続きをオンライン化(オンライン申請)し、市民サービスの向上を図る。同時に感染症対策として、窓口等による人と人の接触機会を減らし、市民の安全安心を確保する	全市民	102,900人	オンライン申請システムの積極的な活用	市民サービスの向上	直営	筑紫地区で同様のサービスは行っていない	高い	さらなる業務の効率化、トータルコストの削減、市民サービスの向上につながる	中(2点)	
11	AI・RPA運用事業	実施計画事業		自治事務	任意規定	職員が日常行っているシステム間のデータ転記作業など、単純かつ定型な業務をAI・RPAにより代替することで自動化し、業務の効率化を図るもの	全職員	460人	RPA・AI・OCRを積極的に活用するため支援及び対象業務の洗い出しを行う。	単純な業務を自動化することで時間外勤務の縮減や、業務にかかっていた職員の従事時間を他の業務に割くことができる	一部委託	春日市・筑紫野市：令和元年度導入 那珂川市：令和3年度導入 太宰府市：検討中	同程度	さらなる業務の効率化、トータルコストの削減につながる	中(2点)	
12	社会保障・税番号制度運用事業	実施計画事業	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	法定受託事務	義務規定	マイナンバー法に伴い、きめ細やかな社会保障給付の実現、所得把握の精度の向上、災害時の活用、自己情報の入手や必要なお知らせ等の情報の提供、事務・手続の簡素化、医療・介護などのサービスの質の向上等を支えるシステムの安定した稼働を目的とする。	全職員	460人	法令に基づきシステム運用や改修などの対応を遅滞なく進める必要がある。	社会保障・税の各制度における市民サービスの向上	補助・助成		同程度	さらなる業務の効率化、トータルコストの削減、市民サービスの向上につながる	中(2点)	
13	情報セキュリティ対策事業	実施計画事業		自治事務	任意規定	情報セキュリティ関連システムの安定的な運用を維持することで、情報の機密性を保持し、情報資産の安全かつ効率的な活用を行うもの	全職員	460人	情報セキュリティ環境の適切な維持管理	セキュリティレベルの維持	一部委託		同程度	物理的・技術的なセキュリティ対策を強化し、強固な情報セキュリティ体制が構築できる	中(2点)	
14	庁内ネットワーク無線化事業	実施計画事業		自治事務	任意規定	場所に制約されない多様で効率的な働き方を実現するため、庁内ネットワークに拡張性の高い無線ネットワークを追加するもの	全職員	460人	市役所本庁、コミュニティセンター、すこやか交流プラザに無線LANを委託業務に委託業務により敷設する	災害に強いネットワークの構築、ネットワーク敷設事務の効率化、ペーパーレス・テレワークの推進、窓口業務や市民への情報提供のデジタル化	全部委託	春日市…R4年度実施予定 筑紫野市、太宰府市、那珂川市…未定	同程度	さらなる業務の効率化、トータルコストの削減につながる	中(2点)	

(空白)

別紙2_小施策構成事務事業各概要		小施策の名		情報化の推進								
事業番号	事務事業名	小施策の目標を踏まえた現状と課題				小施策の目標達成に向けた今年度以降の事務事業の方向性			優先順位		備考	
		現時点の成果達成状況 達成度	【現時点ではどのような成果がでているか(左記の当初期待される効果及び当初は期待していなかった効果の発現状況)】	診断実施年度：未実施 過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	現時点の課題 【期待される成果をあげるため(小施策の目標達成に貢献するため)に必要なことは何か】	今後の方向性	事業費の方向性	業務量の方向性	事務事業の今後の取組の方向性(コメント)	貢献度+進捗度+方向性		優先順位
8	統合型GIS運用事業	当該年度目標達成(2点)	地図情報の利活用の促進が図れている	未実施 未実施	地図情報充実と操作性の向上が求められている	現状のまま継続(3点)	維持	維持	個別分野ごとに必要に応じて最適なシステムを選択していくことが望ましいと考える。今後も庁内地図情報の集約とシステムの活用促進に取り組む	7	7	
9	グループウェア運用事業	当該年度目標達成(2点)	障害の発生を予防・防止することで、職員が滞滞なく業務を遂行できる	未実施 未実施	グループウェアの今後のあり方について検討する必要がある	現状のまま継続(3点)	維持	維持	現行システムは庁舎内にサーバー類を設置するオンプレミス方式を採用しておりシステムを更新する際はクラウド化することで災害対策・業務継続性の向上を視野に入れ進めていくとともに、グループウェアの全体像を取りまとめ直す必要がある	7	7	
10	行政手続オンライン化事業	当該年度目標達成(2点)	オンライン申請の種類を増やすことで市民サービスの向上が図れている	未実施 未実施	オンライン申請の種類をさらに充実する必要がある	拡大・重点化(4点)	拡充	拡充	「行政手続のオンライン化」のみならず「キャッシュレス決済」や「書かない・待たない窓口」と併せて推進し、市民の利便性向上に努める必要がある。また、利用者増に向けた取組として、市の公式LINEのリッチメニュー(トップ画面)に追加することのほか、ホームページや広報紙への掲載、窓口におけるチラシの配布など、各課と連携して周知への取組を継続し実する	8	2	
11	AI・RPA運用事業	未達成(3点)	単純な業務を自動化することで業務にかかっていた職員の従事時間を他の業務に割くことができている	未実施 未実施	RPAが活用できる業務についてさらに掘り起こしをする必要がある	拡大・重点化(4点)	拡充	拡充	自動化できる業務はRPA・AI-OCRで実施し、人にしかできない業務に注力できる環境を整えていくため対象業務を洗い出し、RPA・AI-OCRによる業務効率化を全庁的に推進する	9	1	
12	社会保障・税番号制度運用事業	未達成(3点)	法改正の適切な対応、及び障害の発生を予防・防止することで市民サービス及び業務効率化に寄与している	未実施 未実施	逐次行われる法改正について迅速に対応する必要がある	現状のまま継続(3点)	維持	維持	マイナンバーカードを使用した行政サービスの充実を図る必要がある	8	対象外	
13	情報セキュリティ対策事業	当該年度目標達成(2点)	セキュリティシステムの安定運用とセキュリティレベルの向上のため研修等の取組みを進める	未実施 未実施	職員意識の向上とシステムの安定運用を恒常的に行う必要がある	現状のまま継続(3点)	維持	維持	・外部から業務ができる仕組みについてどのようにセキュリティを確保するのか、根本的に見直す必要がある(災害時の業務継続やテレワークの観点) ・適切にセキュリティを確保するため、国が示す指針や先進自治体の事例などの情報収集等に努める必要がある	7	7	
14	庁内ネットワーク無線化事業	未達成(3点)	—	未実施 未実施	会議室等で自席のパソコンが利用できない	現状のまま継続(3点)	維持	維持	あらゆる働き方を実現するためにも庁内ネットワークの無線LAN化は非常に有効な手段であり、会議室などで庁内システムを利用できるなどにより、自席以外での業務を可能するなど職員の業務効率化にも寄与できる	8	2	新規事業

(空白)

別紙2_小施策構成事務事業各概要		小施策名												情報化の推進		
事業番号	事務事業名	事業概要(目標は総合計画の目標年度)												事業概要(目標は総合計画の目標年度)		
		事業区分	根拠法令・要綱等	事業の性質	市の実施義務	目的【何のためにこの事務事業を実施するのか】	直接対象【誰(何)を対象にこの事務事業を実施するのか】	対象規模(人数等)	手段【どのような手段でこの事務事業を実施するのか】	期待される成果【左記の手段をとることで、誰にどのような成果がもたらされることを期待するのか】	実施形態【外部委託の状況、補助・助成の状況】		筑紫地区等近隣自治体との比較	本市の水準、順位等	小施策への貢献度【左の成果をあげることにより、小施策の目標達成にどのような影響を与える(ことが期待できる)か】	貢献度
15	自治体デジタル化推進体制強化事業	実施計画事業		自治事務	任意規定	デジタル化を取り巻く社会情勢が急速に変化している中、その変化に着実に対応し、本市のデジタル化を強力的に推進していくために、外部のデジタル専門人材を活用してデジタル推進課の体制強化を図る	全職員	460人	・外部専門デジタル人材への委託 ・DXプロデューサー派遣依頼(ふく電協)	着実に事業を実施するた短期集中型で、外部専門人材を活用して市のデジタル化を推進できる	全部委託	本市のデジタル化を短期集中型で推進するため	春日市…なし 筑紫野市…DXプロデューサー活用中 太宰府市…DXプロデューサー検討中 那珂川市…CISO補佐委託	低い	さらなる業務の効率化、トータルコストの削減につながる	中(2点)
16	コンビニ交付導入事業	実施計画事業	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	自治事務	任意規定	マイナンバーカードの活用と市民サービスの向上を図るため、本庁及び地域行政センターの他、コンビニでも証明書(住民票の写し、印鑑登録証明書、所得課税証明書)を発行できる「コンビニ交付」等を導入するもの	全市民	102,900人	「コンビニ交付サービス」及び「らくらく窓口サービス」の導入を行う	マイナンバーカードを活用することで本庁及び地域行政センターの他、コンビニでも証明書を取得することができるため、お客様サービスが充実するとともに、証明書発行の窓口業務の負担軽減に繋がる	全部委託		筑紫野市、春日市、那珂川市及び太宰府市では実施済	低い	さらなる業務の効率化、トータルコストの削減、市民サービスの向上につながる	中(2点)
17	他課支援事業	その他事業(事業費算がないもの)		自治事務	任意規定	各業務を支援することで、お客様への正確かつ円滑な行政サービスの提供が可能となる	全職員	460人	各システムからのデータ抽出及び加工を情報処理作業依頼(支援依頼)に基づき実施	各課からの支援依頼を適切に対応しお客様への行政サービスの正確かつ円滑な提供に寄与できている	直営			高い	さらなる業務の効率化、トータルコストの削減、市民サービスの向上につながる	中(2点)

(空白)

別紙2_小施策構成事務事業各概要		小施策名										情報化の推進	
事業番号	事務事業名	小施策の目標を踏まえた現状と課題				小施策の目標達成に向けた今年度以降の事務事業の方向性			優先順位		備考		
		達成度	【現時点ではどのような成果がでているか(左記の当初期待される効果及び当初は期待していなかった効果の発現状況)】	診断実施年度：未実施 過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	現時点の課題【期待される成果をあげるため(小施策の目標達成に貢献するため)に必要なことは何か】	今後の方向性	事業費の方向性	業務量の方向性	事務事業の今後の取組の方向性(コメント)	貢献度+進捗度+方向性		優先順位	
15	自治体デジタル化推進体制強化事業	未達成(3点)	—	未実施	未実施	デジタル人材が不足している	現状のまま継続(3点)	維持	維持	デジタル技術に精通している職員が限られており、大野城市DX推進計画に基づきデジタル化に関する事業を着実に実施するためには、外部専門人材を活用しDX推進体制を強化する必要がある	8	2	新規事業
16	コンビニ交付導入事業	未達成(3点)	—	未実施	未実施	証明書のコンビニ交付ができない	現状のまま継続(3点)	維持	維持	市民サービスを向上するための事業であり、導入にあたっては市民への周知とともに、とともに、総合窓口センター・地域行政センター統括課と連携して事業を進めて行く	8	2	新規事業
17	他課支援事業	当該年度目標達成(2点)	適切な支援と確実な対応により業務委託することなくコスト削減に寄与で来ている	未実施	未実施	担当職員自らがExcel等でデータ加工する知識がない	現状のまま継続(3点)	維持	維持	令和5年度より、「自治体デジタル化推進体制強化事業」において、デジタル人材が配置される予定であり、デジタル人材との連携や各課職員のスキル向上に努めながら正確かつ円滑な行政サービスの提供のため支援する	7	7	

(空白)

事務事業査定シート

1. 事業概要

小施策名	情報化の推進				
事務事業名 (R5小事業名)	事業1	DX推進計画運用事業			
旧小事業名 (R4の小事業名) ※事務事業の中に複数の小事業 が含まれる場合のみ記載	1		4		
	2		5		
	3		6		
所管部署	デジタル推進課	事業区分	経常事業		
根拠法令・要綱等	-				
事業の性質	自治事務	市の実施義務	任意規定		
事業の方向性	②現状で継続する				
上記方向性とした理由	大野城市DX推進計画の運用及び進捗管理を行うとともに、各課で実施するDXの支援を専門的な知見を活用し実施するため。				
目的	都市や地域、行政機能、サービスを効率化・高度化することで、それぞれが抱える課題を解決して新たな価値観を創出し、誰もがデジタルの恩恵を受けられるよう、目指す姿を「誰もがデジタル化の恩恵を受けれる都市」とし、デジタル・トランスフォーメーションを推進する。				
対象	市職員:「460人(正職員440人、再任用職員20人)(令和4年4月1日現在)」				
対象者数	460人				
手段(活動)	大野城市DX推進計画の運用及び進捗管理を適切に行い、基本方針Ⅰ・Ⅱの取組みが着実に実施できるよう、各課で実施するDXについて専門的な知見を活用し支援を行う。				
期待される成果	各課の取組みを確実に実施するため適切な支援を行い、遅滞なく計画どおり事業を実施できる。				
実施形態	他課支援	デジタル推進課による支援			
筑紫地区等 近隣自治体との比較					同程度

4. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 他課支援の実施	%					100	100
成果指標 導入できた取組事業(累計)	件	30				10	27
上記指標に 表れない成 果等	システム導入等による業務の効率化、及び市民サービスの向上						

5. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	診断実施年度:未実施	事務事業の今後の取組の方向性

6. 査定結果 ※事務局使用欄のため入力不要

1次査定 結果		2次査定 結果	
事業の方向性		事業の方向性	
査定結果		査定結果	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
ヒ ト	業務量(正規)		443時間	600時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
	業務量合計		443時間	600時間
		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
カ ネ	事業費	0千円	0千円	0千円

3. 財源内訳と事業費積算根拠

(単位:千円)

財源内訳		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
事業費		0	0	0
特 定 財 源 内 訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	基金以外の特定財源 (同上名称)			
	基金 (同上名称)			
	一般財源			

事業費積算根拠		旧小事業名
令和3年度実績		
令和4年度当初		
令和5年度予算要求		

事務事業査定シート

1. 事業概要

小施策名	情報化の推進				
事務事業名 (R5小事業名)	事業2	基幹システム運用事業			
旧小事業名 (R4の小事業名) ※事務事業の中に複数の小事業 が含まれる場合のみ記載	1		4		
	2		5		
	3		6		
所管部署	デジタル推進課	事業区分	実施計画事業		
根拠法令・要綱等					
事業の性質	自治事務	市の実施義務	任意規定		
事業の方向性	②現状で継続する				
上記方向性とした理由	適切にシステム運用を行うとともに、制度改正等へ柔軟に対応していく。また、令和7年度の標準システム導入に向け、DX推進計画に基づき、国とシステムベンダー、庁内各課と連携しながら、適切に事務を進めていくため。				
目的	基幹システムを適切に運用することで、各課職員が円滑に業務を遂行できる情報処理システム環境を提供し、市民サービスの向上を図る。				
対象	市職員：「460人(正職員440人、再任用職員20人)(令和4年4月1日現在)」				
対象者数	460人				
手段(活動)	基幹システムを適切に管理・運用し、各課職員が円滑に業務を遂行できる情報処理システム環境を提供する。				
期待される成果	基幹システムの安定運用				
実施形態	全部委託				
筑紫地区等 近隣自治体との比較					同程度

4. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標							
成果指標	システムの安定稼働率	%	100		100	100	100
上記指標に 表れない成 果等							

5. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	診断実施年度:	事務事業の今後の取組の方向性

6. 査定結果 ※事務局使用欄のため入力不要

1次査定 結果		2次査定 結果	
事業の方向性		事業の方向性	
査定結果		査定結果	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
ヒ ト	業務量(正規)		200時間	494時間
	業務量(会計)		70時間	116時間
	業務量合計		270時間	610時間
		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
カ ネ	事業費	538,920千円	56,628千円	56,628千円

3. 財源内訳と事業費積算根拠

(単位:千円)

財源内訳		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
事業費		538,920	56,628	56,628
特 定 財 源 内 訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	基金以外の特定財源	36,101	36,101	36,101
	(同上名称)	特別会計・水道・下水道・公社負担金	特別会計・水道・下水道・公社負担金	特別会計・水道・下水道・公社負担金
	基金	502,819		
(同上名称)	財政調整基金			
一般財源		0	20,527	20,527

事業費積算根拠	旧小事業名
<ul style="list-style-type: none"> ・テスト用OCR納付通知書 99,000円 ・基幹システム保守料 15,467,540円 住民情報システム保守 6,626,400円 税・福祉システム保守 2,958,120円 日本語ラインプリンタ保守 5,883,020円 ※保守バック購入 ・新基幹システム導入委託料 427,059,600円 新基幹システム更新 337,986,000円 その他関連システム改修等 89,073,600円 ・基幹システム使用料 65,125,137円 住民情報システム使用料 5,148,000円 住民情報システム使用料 22,651,200円 税・福祉システム使用料 33,100,353円 住民情報システム更新貸借 1,519,584円 税・福祉システム更新貸借 2,706,000円 ・新基幹システム使用料 契約期間(R4.1~R9.3)令和3年度分 4,290,000円×1.1×3月 14,157,000円 ・行政区画便覧データライセンス使用料 665,280円 ・新基幹システム関連機器購入費 16,346,110円 (プリンタ、スキャナ、検針用タブレット等) 	
【合計】 538,920千円	
令和4年度実績	
<ul style="list-style-type: none"> 【積算根拠】契約額 ・基幹システム使用料 契約期間(R4.1~R9.3)令和4年度分 4,290,000円×1.1×12月 = 56,628千円 	
【合計】 56,628千円	
令和5年度予算要求	
<ul style="list-style-type: none"> 【積算根拠】契約額 ・基幹システム使用料 契約期間(R4.1~R9.3)令和5年度分 4,290,000円×1.1×12月 = 56,628千円 	
【合計】 56,628千円	

事務事業査定シート

1. 事業概要

小施策名	情報化の推進				
事務事業名 (R5小事業名)	事業3	情報通信ネットワーク運用事業			
旧小事業名 (R4の小事業名) ※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1	庁内ネットワーク運用事業	710千円	4	
	2	公共施設間ネットワーク更新事業	1,119千円	5	
	3			6	
所管部署	デジタル推進課	事業区分	実施計画事業		
根拠法令・要綱等					
事業の性質	自治事務	市の実施義務	任意規定		
事業の方向性	②現状で継続する				
上記方向性とした理由	庁内LAN及び公共施設間ネットワークの更新を計画的に行い、よりセキュリティが高く信頼性の高い通信環境を、業務に影響が出ないよう遅滞なく進める。また、段階的に実施することでトータルコストを削減する。令和5年度の公共施設間ネットワークの更新は、DX推進計画に計上されており、計画的に事務を進める必要がある。				
目的	「庁内ネットワーク」及び市役所本庁と各出先機関を結ぶ「公共施設間ネットワーク」の安定的な運用を行うために、必要となる環境の維持管理・更新等を行うもの。				
対象	市職員：「460人(正職員440人、再任用職員20人)(令和4年4月1日現在)」				
対象者数	460人				
手段(活動)	情報通信ネットワークなどに係る環境の維持管理・更新等を適切に実施する。				
期待される成果	各種情報システム、基幹システム及びファイルサーバ等を利用するネットワークの運用を行い、業務及び市民サービスの提供の安定化を図る				
実施形態	全部委託				
築業地区等 近隣自治体との比較					同程度

4. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標							
成果指標	システムの安定稼働率	%	100	100	100	100	100
上記指標に表れない成果等							

5. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	診断実施年度:	事務事業の今後の取組の方向性

6. 査定結果 ※事務局使用欄のため入力不要

1次査定 結果		2次査定 結果	
事業の方向性		事業の方向性	
査定結果		査定結果	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
I P T	業務量(正規)		181時間	236時間
	業務量(会計)		6時間	0時間
	業務量合計		187時間	236時間
		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
カ ネ	事業費	7,960千円	1,829千円	13,298千円

3. 財源内訳と事業費積算根拠

(単位:千円)

財源内訳		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
事業費		7,960	1,829	13,298
特定財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	基金以外の特定財源 (同上名称)			
	基金 (同上名称)			11,614
	一般財源	7,960	1,829	1,684

事業費積算根拠	旧小事業名	庁内ネットワーク運用事業、公共施設間ネットワーク運用事業
令和3年度実績	【旧:(実計)庁内ネットワーク運用事業】	6,494千円
	・庁内LAN機器設定委託料	3,696,000円
	・庁内LAN機器購入費(フロアスイッチ)	2,798,400円
令和4年度当初	【旧:(経常)公共施設間ネットワーク運用事業】	1,466千円
	・公共施設間ネットワーク保守料 契約期間(H30.4~R5.3)	61,000円×1.1×12月=805,200円
	・公共施設間ネットワーク機器保守料 284,000円×1.1=312,400円	
【旧:(経常)公共施設間ネットワーク更新事業】	58,060円(税込)×5月+58,104円(最終月)=348,404円	
【合計】	7,960千円	
令和4年度当初	【積算根拠】参考見積および契約済み額	
	【旧:(実計)庁内ネットワーク運用事業】	710千円
	・庁内LAN機器設定委託料 ※故障代替機 69,800円×5台=349,000円	
・庁内LAN機器購入費(エッジスイッチ)※故障代替機 72,200円×5台=361,000円		
令和5年度予算要求	【旧:(経常)公共施設間ネットワーク運用事業】	1,119千円
	・公共施設間ネットワーク保守料 契約期間(H30.4~R5.3)	61,000円×1.1×12月=805,200円
	・公共施設間ネットワーク機器保守料 284,000円×1.1=312,400円	
【合計】	1,829千円	
令和5年度予算要求	【積算根拠】参考見積	
	①庁内LAN機器更新【旧:(実計)庁内ネットワーク運用事業】	809千円
	・庁内LAN機器設定委託料 ※故障代替機 76,714円×5台=383,570円	
	・庁内LAN機器購入費(エッジスイッチ)※故障代替機 85,000円×5台=425,000円	
	②公共施設間ネットワーク保守【旧:(実計)公共施設間ネットワーク更新事業】	810千円
	・公共施設間ネットワーク延長保守料 契約期間(R5.4~R6.1)	65,000円×1.1×10月=715,000円
	・公共施設間ネットワーク機器保守料(更新後保守)契約期間(R6.2~R11.1)	72,600円×1.1×2月=159,720円
	③公共施設間ネットワーク更新【旧:(実計)公共施設間ネットワーク更新事業】	11,614千円
	更新箇所…公共施設27箇所および本庁	
	対象の公共施設…コミセン、すこやか交流プラザ、保育所、ふるさと館、小中学校、浄水場、ユーブレ	
・更新委託料 ネットワーク設計・構築費、センター・拠点切替作業等一式	5,478,000円	
・機器購入費	6,136,000円	
VPNルーター 102,030円×1.1×40台=4,489,320円		
スイッチ 74,375円×1.1×8台= 654,500円		
無停電源装置等関連機器一式 992,180円		
【合計】	13,298千円	

事務事業査定シート

1. 事業概要

小施策名	情報化の推進				
事務事業名 (R5小事業名)	事業4	証明書簡易申請システム運用事業			
旧小事業名 (R4の小事業名) ※事務事業の中に複数の小事業 が含まれる場合のみ記載	1		4		
	2		5		
	3		6		
所管部署	デジタル推進課	事業区分	実施計画事業		
根拠法令・要綱等					
事業の性質	自治事務	市の実施義務	任意規定		
事業の方向性	④廃止・統合する				
上記方向性とした理由	「しょうめい君」の市場縮小に伴い保守継続できないため、新規事業の「事業16 コンビニ交付導入事業」において「しょうめい君」の代替サービスとして「らくらく窓口サービス」を導入することから本事業は終了することとした。				
目的	申請書を記載することなく、住民票の写し、印鑑登録証明書、所得課税証明書を取得することができる、証明書簡易申請システム(しょうめい君)を運用し、市民サービスの向上を図るもの。				
対象	全市民:「102,900人令和5年4月推計」				
対象者数	102,900人				
手段(活動)	本庁(2台)及び地域行政センター(各1台 計4台)を安定かつ継続的に運用する必要がある。				
期待される成果	本庁及び地域行政センターでの証明発行窓口業務が減ることにより、職員が相談業務など他のお客様サービスを充実することができる。				
実施形態	全部委託				
筑紫地区等 近隣自治体との比較	筑紫地区では同様のサービスは行っていない			高い	

4. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標							
成果指標	しょうめい君発行率	%			32	33	34
上記指標に表れない成果等							

5. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	診断実施年度:	事務事業の今後の取組の方向性

6. 査定結果 ※事務局使用欄のため入力不要

	1次査定 結果	2次査定 結果
事業の方向性		
査定結果		

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
ヒト	業務量(正規)		91時間	75時間
	業務量(会計)		4時間	6時間
	業務量合計		95時間	81時間
		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
カネ	事業費	18,819千円	1,980千円	2,838千円

3. 財源内訳と事業費積算根拠

(単位:千円)

財源内訳		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
事業費		18,819	1,980	2,838
特定財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	基金以外の特定財源 (同上名称)			
	基金 (同上名称)			
	一般財源	18,819	1,980	2,838

事業費積算根拠	旧小事業名
令和3年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 証明書簡易申請システム保守料 150,000円 × 1.10 × 12月 = 1,980,000円 証明書簡易申請システム改修委託料 15,886,860円 証明書簡易申請システム税証明連携ライセンス使用料 951,940円 【合計】 18,819千円
令和4年度当初	<ul style="list-style-type: none"> 【積算根拠】契約額[契約期間(~R5.3)] 証明書簡易申請システム保守料 令和4年度分 150,000円 × 1.10 × 12月 = 1,980,000円 【合計】 1,980千円
令和5年度予算要求	<ul style="list-style-type: none"> 【積算根拠】参考見積[延長保守] 証明書簡易申請システム保守料 215,000円 × 1.10 × 12月 = 2,838,000円 【合計】 2,838千円

事務事業査定シート

1. 事業概要

小施策名	情報化の推進					
事務事業名 (R5小事業名)	事業5	情報化推進事務事業				
旧小事業名 (R4の小事業名) ※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1	IT推進サポート事業	2,955千円	5	オープンシステム保守事業(台帳管理)	1,227千円
	2	IT職員研修事業	187千円	6	情報機器等管理事業	14,244千円
	3	総合行政ネットワーク接続事業	4,777千円	7	納付データ変換事務事業	11,756千円
	4	サーバ入室退室管理事業	247千円	8	自治体デジタル化推進基金運用事業	566千円
所管部署	デジタル推進課		事業区分	経常事業		
根拠法令・要綱等						
事業の性質	自治事務	市の実施義務	任意規定			
事業の方向性	②現状で継続する					
上記方向性とした理由						
目的	・庁内の情報システム及びネットワークの運用、プリンター等等の消耗品調達、OA機器の修繕、貸出機器の整備等、庁内事務機器の維持管理を一元的に行うもの。 ・庁内情報資産を守るため、職員研修の実施、総合行政ネットワーク(LGWAN)の運用、セキュリティクラウドへの参加等、情報セキュリティ対策を向上させるもの。					
対象	市職員:「460人(正職員440人、再任用職員20人)(令和4年4月1日現在)」					
対象者数	460人					
手段(活動)	ITを活用					
期待される成果	・デジタル推進課で一元的に行うため、各課で個別に調達する必要がなく、事務効率化が図れている。職員の日々の業務を滞りなく遂行させ、業務の効率化及び市民サービスの向上につながる。 ・研修やセキュリティ関連システムの運用により、職員の情報セキュリティに関する理解度の向上とサイバー攻撃等、セキュリティリスクからの防衛ができる。					
実施形態	一部委託					
筑紫地区等 近隣自治体との比較	同程度					

4. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	適切な在庫管理	%	100	100	100	100	100
成果指標	OA機器及び情報システムの正常稼働率	%	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
上記指標に表れない成果等							

5. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	診断実施年度:未実施	事務事業の今後の取組の方向性
		情報セキュリティの確保について、継続して維持する必要があることから、研修やセキュリティ環境の維持を継続的に行う必要がある。

6. 査定結果 ※事務局使用欄のため入力不要

1次査定 結果		2次査定 結果	
事業の方向性		事業の方向性	
査定結果		査定結果	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
ア ト リ	業務量(正規)		2,054時間	1,982時間
	業務量(会計)		1,308時間	1,236時間
	業務量合計		3,362時間	3,218時間
		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
カ ネ	事業費	31,069千円	33,961千円	35,959千円

3. 財源内訳と事業費積算根拠

(単位:千円)

財源内訳		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
事業費		31,069	33,961	35,959
特定 財源 内 訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	基金以外の特定財源 (同上名称)	0	0	0
	基金 (同上名称)	0	0	0
	一般財源	31,069	33,961	35,959

事業費積算根拠	旧小事業名	IT推進サポート事業
令和3年度実績	■2節 給料 2,207千円 ・IT業務支援会計年度任用職員給料 2,206,800円	■3節 職員手当等 630千円 ・IT業務支援会計年度任用職員手当等 629,488円
令和4年度当初	■2節 給料 2,207千円 ・IT業務支援会計年度任用職員給料 2,207,000円	■3節 職員手当等 670千円 ・IT業務支援会計年度任用職員手当等 670,000円
令和5年度予算要求	■2節 給料 2,243千円 ・IT業務支援会計年度任用職員給料 2,243,000円	■3節 職員手当等 712千円 ・IT業務支援会計年度任用職員手当等 711,201円 期末・地域・通勤手当 679,642円 時間外手当(20時間分) 31,559円

事業費積算根拠	旧小事業名	IT職員研修事業
令和3年度実績	■8節 旅費 43千円 ・県内普通旅費 0円 ・研修旅費 22,540円[九州自治体情報システム協議会 特別部会/天草市役所] ・九州自治体情報システム協議会負担金 20,000円	■18節 負担金補助及び交付金 90千円 ・地方公共団体情報システム機構(J-LIS)負担金 90,000円
令和4年度当初	■8節 旅費 7千円 ・県内普通旅費 ふくおか電子自治体共同運営協議会 460円×3回×1人 福岡県自治体情報セキュリティ協議会 460円×3回×1人 県庁他 460円×4回 5,000円 ・研修旅費 ふく電協開催研修 460円×2名×2回 2,000円	■18節 負担金補助及び交付金 180千円 ・地方公共団体情報システム機構(J-LIS)負担金 180,000円
令和5年度予算要求	■8節 旅費 7千円 ・県内普通旅費 県庁等 460円×10回 5,000円 ・研修旅費 ふく電協開催研修 460円×2名×2回 2,000円	■18節 負担金補助及び交付金 180千円 ・地方公共団体情報システム機構(J-LIS)負担金 180,000円

事務事業査定シート(No.2)

3.事業費積算根拠

事業費積算根拠	旧小事業名	総合行政ネットワーク接続事業
令和3年度実績	■13節 使用料及び賃借料 1,031千円 ・LGWAN回線使用料 1,030,920円〔78,100円×1.10×12月〕	
令和4年度当初	■18節 負担金 3,067千円 ・LGWAN関連・協議会負担金 200,000円 ・LGWAN関連・iDC共同運営負担金 1,166,788円 ・福岡県セキュリティクラウド負担金 1,699,595円	
令和5年度予算要求	■13節 使用料及び賃借料 1,031千円 ・LGWAN回線使用料 契約期間(～R5.3) 78,100円×1.10×12月 1,031,000円	
	■18節 負担金 4,125千円 ・LGWAN関連・協議会負担金 ふくおか電子自治体共同運営協議会負担金 200,000円 ・LGWAN関連・iDC共同運営負担金 ふくおか電子自体共同利用センター負担金 1,215,000円 ・福岡県セキュリティクラウド負担金 事業費負担金 2,710,000円	
	■13節 使用料及び賃借料 1,377千円 ・LGWAN回線使用料 契約期間(R5.4～R8.3)令和5年度分 104,250円×1.10×12月 1,376,100円	
	■18節 負担金 3,400千円 ・LGWAN関連・協議会負担金 ふくおか電子自治体共同運営協議会負担金 200,000円 ・LGWAN関連・iDC共同運営負担金 ふくおか電子自体共同利用センター負担金 1,093,500円 ・福岡県セキュリティクラウド負担金 事業費負担金 2,105,975円	

事業費積算根拠	旧小事業名	サーバ室入退室管理事業
令和3年度実績	■11節 役員費 247千円 ・サーバ室入退室管理装置保守料 246,840円〔224,400円×1.10〕	
令和4年度当初	■11節 役員費 247千円 ・サーバ室入退室管理装置保守料 契約期間(R4.4～R5.3) 224,400円×1.10 247,000円	
令和5年度予算要求	■11節 役員費 247千円 ・サーバ室入退室管理装置保守料 契約期間(R5.4～R6.3) 224,400円×1.10 247,000円	

事業費積算根拠	旧小事業名	オープンシステム保守事業(台帳管理)
令和3年度実績	■13節 使用料及び賃借料 3,577千円 ・台帳管理システム使用料(紙台帳の電子化) 3,576,540円 〔システム使用料258,000円×1.10×12月+システム用ウイルス対策ソフト使用料155,400円×1.10〕	
令和4年度当初	■13節 使用料及び賃借料 3,569千円 ・台帳管理システム使用料 契約期間(～R5.3) 令和4年度分 258,000円×1.10×12月 3,406,000円 ・台帳管理システム用ウイルス対策ソフト使用料 163,000円	
令和5年度予算要求	■13節 使用料及び賃借料 1,227千円 ・台帳管理システム使用料 契約期間(R5.4～R10.3)令和5年度分 80,000円×1.1×12月 1,056,000円 ・台帳管理システム用ウイルス対策ソフト使用料 171,000円	

事業費積算根拠	旧小事業名	情報機器等管理事業
令和3年度実績	■10節 需用費 7,036千円 ・消耗品費 6,037,028円〔トナー5,478,242円、紙43,403円、PC周辺292,798円、NW123,781円、他98,804円〕 ・図書購入費 46,200円〔日経パソコン21,300円、日経コンピュータ24,900円〕 ・OA機器等修繕料 952,468円〔印刷機10件837,584円、紙折り機2件87,384円、圧着機1件27,500円〕	
	■11節 役員費 780千円 ・サーバ室・マシン室消防設備保守料 46,200円〔21,000円×1.10×2回〕 ・大型カラー複合機保守料 257,840円 ・ファイルサーバ保守料 475,200円	
	■12節 委託料 599千円 ・レイアウト変更に伴うLAN移設業務委託料 499,510円 ・パソコン等廃棄処理委託料 99,000円	
	■13節 使用料及び賃借料 2,682千円 ・大野城市庁舎ケーブルネット使用料(VPN込み) 429,000円〔市庁舎/小中15校32,500円×1.10×12月〕 ・ソフト使用料 443,300円〔Win10×20本379,720円、Zoom30,250円、Teams30,250円、TimePro-XG26,400円〕 ・日本語ラインプリンタ装置使用料 344,686円〔≒1.54円×1.10×203,481枚〕 ・事務用パソコン用ウイルス対策ソフトウェア使用料 994,765円〔1,209ライセンス〕 ・大型カラー複合機賃借料 19,800円〔1,500円×1.10×12月〕 ・デジタル版印刷機(モノクロ印刷機)賃借料 1,320円〔100円×1.10×12月〕 ・Wi-Fiフィルタリングサービス利用料 330,000円 ・複写機賃借料(議事課追加) 118,995円〔≒6.5円×1.10×16,814枚〕	
	■17節 備品購入費 590千円 ・全課共用パソコン周辺機器購入費 132,055円〔カードリーダー15,400円、変換アダプタ20,735円、タブレット95,920円〕 ・OA機器購入費(修理不能分) 457,820円〔プリンタ2台290,620円、ICレコーダ2台28,600円、デジカマ22,110円、ワイヤレスマイク20,900円、プロジェクタ/レーザーホーン95,590円〕	
令和4年度当初	■10節 需用費 7,524千円 ・消耗品費(トナー5,874,000円、紙82,000円、PC周辺224,000円、NW110,000円、他50,000円) 6,340,000円 ・図書購入費(日経パソコン21,300円、日経コンピュータ24,900円) 47,000円 ・OA機器等修繕料 1,137,000円	
	■11節 役員費 781千円 ・サーバ室・マシン室消防設備保守料(契約(～R5.3)R4分、21,000円×1.10×2回) 47,000円 ・大型カラー複合機保守料(機器延長保守1年分 234,400円×1.10) 258,000円 ・ファイルサーバ保守料(契約期間(R4.4～R5.3) 216,000円×1.10×2台) 476,000円	
	■12節 委託料 1,116千円 ・レイアウト変更に伴うLAN移設業務委託料 500,000円 ・パソコン等廃棄処理委託料(パソコン等廃棄処理99,000円、サーバ撤去委託517,000) 616,000円	
	■13節 使用料及び賃借料 3,130千円 ・大野城市庁舎ケーブルネット使用料(VPN込み)(32,500円×1.10×12月) 429,000円 ・ソフト使用料(Win11(15ライセンス) 363,000円、Zoom 30,250円、Teams 6,930円) 401,000円 ・日本語ラインプリンタ装置使用料(1.54円×1.10×259,000枚) 439,000円 ・事務用パソコン用ウイルス対策ソフトウェア使用料(更新1,209ライセンス) 1,251,000円 ・大型カラー複合機賃借料(1,500円×1.10×12月) 20,000円 ・デジタル版印刷機(モノクロ印刷機)賃借料(100円×1.10×3月) 2,000円 ・Wi-Fiフィルタリングサービス利用料(6,000円×50台×1.10) 330,000円 ・複写機賃借料(議事課追加)(6.7円×1.10×35,000枚) 258,000円	
	■17節 備品購入費 928千円 ・全課共用パソコン周辺機器購入費 200,000円 ・OA機器購入費(修理不能分) 728,000円	
令和5年度予算要求	■10節 需用費 9,423千円 ・消耗品費(トナー7,910,000円、紙60,000円、PC周辺180,000円、NW100,000円、他50,000円) 8,300,000円 ・図書購入費(日経パソコン22,900円) 23,000円 ・OA機器等修繕料 1,100,000円	
	■11節 役員費 258千円 ・大型カラー複合機保守料(機器延長保守1年分 234,400円×1.10) 258,000円	
	■12節 委託料 499千円 ・レイアウト変更に伴うLAN移設業務委託料 400,000円 ・パソコン等廃棄処理委託料 99,000円	
	■13節 使用料及び賃借料 3,164千円 ・大野城市庁舎ケーブルネット使用料(VPN込み)(32,500円×1.10×12月) 429,000円 ・ソフト使用料(Win11(15ライセンス) 382,250円、Zoom(25ライセンス) 60,500円、Teams 9,020円) 452,000円 ・日本語ラインプリンタ装置使用料(1.54円×1.10×259,000枚) 439,000円 ・事務用パソコン用ウイルス対策ソフトウェア使用料(更新1,209ライセンス) 1,264,000円 ・大型カラー複合機賃借料(1,500円×1.10×12月) 20,000円 ・デジタル版印刷機(モノクロ印刷機)賃借料(100円×1.10×12月) 2,000円 ・Wi-Fiフィルタリングサービス利用料(6,000円×50台×1.10) 330,000円 ・複写機賃借料(議事課追加)(6.9円×1.10×30,000枚) 228,000円	
	■17節 備品購入費 900千円 ・全課共用パソコン周辺機器購入費 200,000円 ・OA機器購入費(修理不能分) 700,000円	

事務事業査定シート(No.3)

3.事業費積算根拠

事業費積算根拠	旧小事業名	納付データ変換事務事業
令和3年度実績		■12節 委託料 8,490千円 ・納付データ変換委託料 8,489,800円〔1,929,500円×1.10×4回〕
令和4年度当初		■12節 委託料 7,870千円 ・納付データ変換委託料(1,788,500円×1.10×4回) 7,870,000円
令和5年度予算要求		■12節 委託料 7,680千円 ・納付データ変換委託料(1,745,250円×1.10×4回) 7,679,100円 ■13節 使用料及び賃借料 4,076千円 ・納付データ変換回線使用料 AnserDATAPORT回線使用料(口座振替金融機関15行分) 4,075,500円

事業費積算根拠	旧小事業名	自治体デジタル化推進基金運用事業
令和3年度実績		(該当なし)
令和4年度当初		■24節 積立金 576千円 ・自治体デジタル化推進基金運用利息 576,000円
令和5年度予算要求		■24節 積立金 566千円 ・自治体デジタル化推進基金運用利息 566,000円

事業費積算根拠	旧小事業名	
令和3年度実績		
令和4年度当初		
令和5年度予算要求		

事業費積算根拠	旧小事業名	
令和3年度実績		
令和4年度当初		
令和5年度予算要求		

(空白)

事務事業査定シート

1. 事業概要

小施策名	情報化の推進				
事務事業名 (R5小事業名)	事業6 庁内事務機器運用事業				
旧小事業名 (R4の小事業名) ※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1	庁内複合機運用事業	6,250千円	4	
	2	庁内パソコン更新事業	21,528千円	5	
	3	大型事務機器運用事業	987千円	6	
所管部署	デジタル推進課	事業区分	実施計画事業		
根拠法令・要綱等					
事業の性質	自治事務	市の実施義務	任意規定		
事業の方向性	②現状で継続する				
上記方向性とした理由	この事業を実施することにより、ITに関するトータルコストの削減に寄与することができる。庁内で利用する事務機器に関連する複数事業を統合し、業務の効率化を図るもの。				
目的	職員事務用PCや複合機などの事務機器を適切に運用し、職員が行政事務を遂行するに当たっての執務環境の維持管理を行うもの。				
対象	市職員:「460人(正職員440人、再任用職員20人)(令和4年4月1日現在)」				
対象者数	460人				
手段(活動)	複合機及びカラー印刷機、裁断機、高速ラインプリンタなどの大型事務機器、事務用パソコンの調達・管理運営を一元的に行うことで業務の効率化などを図るもの。				
期待される成果	一元管理することによる業務効率化、資料の電子化による紙資源の削減に寄与できる。				
実施形態	直営				
筑業地区等 近隣自治体との比較					同程度

4. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標							
成果指標	市庁舎でのコピー用紙使用量	箱	2420		2,460	2,440	2,420
上記指標に表れない成果等							

5. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	診断実施年度:	事務事業の今後の取組の方向性

6. 査定結果 ※事務局使用欄のため入力不要

1次査定 結果		2次査定 結果	
事業の方向性		事業の方向性	
査定結果		査定結果	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
ヒト	業務量(正規)		75時間	211時間
	業務量(会計)		59時間	185時間
	業務量合計		134時間	396時間
		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
カネ	事業費	23,653千円	28,765千円	59,161千円

3. 財源内訳と事業費積算根拠

(単位:千円)

財源内訳		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
事業費		23,653	28,765	59,161
特定財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	基金以外の特定財源 (同上名称)			
	基金 (同上名称)			
	一般財源	23,653	28,765	59,161

事業費積算根拠		旧小事業名	庁内複合機運用事業、庁内パソコン更新事業、大型事務機器運用事業			
令和3年度実績	【旧:(実計)庁内複合機運用事業】 4,996千円 ・複写機賃借料(H31.4~R6.3)税込単価1.045円×年間4,780,482枚 4,995,603円	【旧:(実計)庁内パソコン更新事業】 17,753千円 ・事務用パソコン購入費 117台 17,752,900円	【旧:(実計)大型事務機器運用事業】 904千円 ・バースタ装置保守料(H31.4~R6.3)60,000円×1.10×2回 132,000円 ・カラー印刷機賃借料(H30.2~R5.1)59,600円×1.08×10月 772,416円			
				【合計】23,653千円		
				令和4年度当初	【旧:(実計)庁内複合機運用事業】 6,250千円 ・複写機賃借料(H31.4~R6.3)税込単価1.43円×想定年間437万枚 6,249,100円	【旧:(実計)庁内パソコン更新事業】 21,528千円 ・事務用パソコン購入費 184千円×117台 21,528,000円
【合計】28,765千円						
令和5年度予算要求	【積算根拠】参考見積および契約済み額 ①複写機賃借 5,664千円【旧:(実計)庁内複合機運用事業】 ・複写機賃借料(H31.4~R6.3)税込単価1.045円×想定年間542万枚 5,663,900円	②事務用パソコン 21,528千円【旧:(実計)庁内パソコン更新事業】 ・事務用パソコン購入費 184千円×117台 21,528,000円	③大型事務機器 31,969千円【旧:(実計)大型事務機器運用事業】 ・バースタ装置保守料(H31.4~R6.3)60,000円×1.10×2回 132,000円 ・カラー印刷機賃借料(R5.2~R10.1)96,000円×1.10×12月 1,267,200円 ・日本語ラインプリンタ装置撤去委託料 1,430,000円 ・日本語ラインプリンタ装置購入費 1台 28,820,000円 ・日本語ラインプリンタ装置保守料(R6.2~R11.1) 145,000円×1.10×2月 319,000円			
				【合計】59,161千円		

事務事業査定シート

1. 事業概要

小施策名	情報化の推進			
事務事業名 (R5小事業名)	事業7	ヘルプデスク運営事業		
旧小事業名 (R4の小事業名) ※事務事業の中に複数の小事業 が含まれる場合のみ記載	1		4	
	2		5	
	3		6	
所管部署	デジタル推進課	事業区分	経常事業	
根拠法令・要綱等	-			
事業の性質	自治事務	市の実施義務	任意規定	
事業の方向性	②現状で継続する			
上記方向性とした理由	職員のレベルにあったサポートができていないこと、入力業務や軽微なプログラム作成をコンスタントに依頼されていることから、職員の業務軽減に貢献している事業と判断できるため。			
目的	職員の中にはパソコンの基本操作、各種アプリケーションの操作に不得手な者もいる。その操作方法や各種業務をサポートすることにより、職員の円滑な業務の遂行の手助けを行うことを目的として、平成18年度より導入した。			
対象	市職員:「460人(正職員440人、再任用職員20人)(令和4年4月1日現在)」			
対象者数	460人			
手段(活動)	デジタル推進課職員に代わって、ヘルプデスク(委託業者)が、「Word・Excel等、各種アプリケーションの基本操作サポート」「パソコン、プリンタ等周辺機器の設置」「貸出備品(OA機器)管理業務」等を実施する。			
期待される成果	職員からの問い合わせに対して適切に対応できており、職員の円滑な業務支援に寄与できている。また、ヘルプデスクがいなければ、デジタル推進課職員が対応しなければならず、負担軽減に大きく貢献している。			
実施形態	全部委託	2名体制(うち、1名については週3日勤務)		
筑紫地区等 近隣自治体との比較	筑紫地区…未実施、宗像市…派遣契約2名、古賀市…派遣契約1名	高い		

4. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 作業対応件数	件		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
			2,052	2,202	2,351	2,448	
成果指標 職務専念時間の確保 (※ヘルプデスク対応時間が確保時間)	時間	2400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
			2,607	2,650	2,259	2,503	
上記指標に 表れない成 果等	職員のスキルアップ						

5. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	診断実施年度:未実施	事務事業の今後の取組の方向性
		職員へのPC操作方法や各種業務を継続してサポートすることにより、職員の円滑な業務の手助けを行う。

6. 査定結果 ※事務局使用欄のため入力不要

1次査定 結果		2次査定 結果	
事業の方向性		事業の方向性	
査定結果		査定結果	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
ヒ ト	業務量(正規)		62時間	62時間
	業務量(会計)		12時間	12時間
	業務量合計		74時間	74時間
		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
カ ネ	事業費	6,978千円	8,684千円	6,600千円

3. 財源内訳と事業費積算根拠

(単位:千円)

財源内訳		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
事業費		6,978	8,684	6,600
特 定 財 源 内 訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	基金以外の特定財源 (同上名称)			
	基金 (同上名称)			
	一般財源	6,978	8,684	6,600

事業費積算根拠		旧小事業名
令和3年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ■12節 委託料 6,978千円 ●現契約(R1.10~R4.9) 515,500円 × 1.10 × 12月 = 6,978,000円 	
令和4年度当初	<ul style="list-style-type: none"> ■12節 委託料 8,684千円 ●現契約(R1.10~R4.9) 515,000円 × 1.10 × 6月 = 3,399,000円 …① ●新契約(R4.10~R7.9) R4.10~R5.3(6月分) 計 5,284,240円 (三社見積平均で予算要求) …② 合計(①+②) 8,683,240円 ≒ 8,684,000円 	
令和5年度予算要求	<ul style="list-style-type: none"> ■12節 委託料 6,600千円 ●新契約(R4.10~R7.9) ※契約総額 19,800,000円(税込) 500,000円 × 1.10 × 12月 = 6,600,000円 	

事務事業査定シート

1. 事業概要

小施策名	情報化の推進			
事務事業名 (R5小事業名)	事業8	統合型GIS運用事業		
旧小事業名 (R4の小事業名) ※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1		4	
	2		5	
	3		6	
所管部署	デジタル推進課	事業区分	実施計画事業	
根拠法令・要綱等				
事業の性質	自治事務	市の実施義務	任意規定	
事業の方向性	②現状で継続する			
上記方向性とした理由	各部署で管理している地図情報を統合することで地図情報を有効利用できること、さらにインターネットに地図情報を公開し市民サービスの向上に向けた取り組みが図られているため。			
目的	各部署で管理している地図情報を統合し、庁内での地図情報有効利用を図る。さらに、インターネットに地図情報を公開することで市民サービスの向上に寄与する。			
対象	市職員:「460人(正職員440人、再任用職員20人)(令和4年4月1日現在)」 全市民:「102,900人(令和5年4月推計)」			
対象者数	103,360人(460人+102,900人)			
手段(活動)	各部署で管理している地図情報の統合及び地図情報のインターネット公開			
期待される成果	都市計画図、住居表示台帳図、道路台帳図、上下水道台帳図、ハザードマップなどの地図情報を集約し、活用が促進が図られる。			
実施形態	一部委託			
建築地区等 近隣自治体との比較				同程度

4. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標							
成果指標	アクセス件数(統合型GIS、公開型GIS)	件			26,000	26,500	34,500
上記指標に表れない成果等							

5. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	診断実施年度:	事務事業の今後の取組の方向性

6. 査定結果 ※事務局使用欄のため入力不要

1次査定 結果		2次査定 結果	
事業の方向性		事業の方向性	
査定結果		査定結果	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
IT	業務量(正規)		75時間	100時間
	業務量(会計)		59時間	14時間
	業務量合計		134時間	114時間
		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
カネ	事業費	18,339千円	26,869千円	19,860千円

3. 財源内訳と事業費積算根拠

(単位:千円)

財源内訳		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
事業費		18,339	26,869	19,860
特定財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	基金以外の特定財源	3,300	3,300	3,300
	(同上名称)	上下水道局から	上下水道局から	上下水道局から
	基金			
(同上名称)				
一般財源		15,039	23,569	16,560

事業費積算根拠		旧小事業名
令和3年度実績	①統合型GIS【デジタル推進課】3,784千円 ・統合型GIS保守 契約期間 H31.4~R4.3 2,552,000円(保守:2,008,424円+地図データ年次更新:543,576円) ・統合型GIS機器延長保守 275,000円 ・住宅地図更新 957,000円 ②税務地図情報システム【市税課】9,961千円 ・システム保守 契約期間 R2.4~R4.9 9,960,500円 ③公開型GIS【デジタル推進課】1,294千円 ・システム使用料 契約期間 H30.4~R5.3 (98,000円×1.1×12月=1,293,600円) ④上下水道台帳システム【料金施設課】3,300千円 ・データ年次更新・保守 契約期間 H30.4~R5.3 (3,000,000円×1.1=3,300,000円)	
	【合計】18,339千円	
令和4年度当初	【積算根拠】参考見積、契約済み額 ①統合型GIS【デジタル推進課】12,469千円 ・統合型GIS保守 契約期間 R4.4~R5.3 2,909,500円(保守:2,359,500円+地図データ年次更新:550,000円) ・システム更新委託料 9,559,000円 ②税務地図情報システム【市税課】9,702千円 ・システム保守 契約期間 R2.4~R4.9 2,442,000円 ・新システム保守(更新含む)R4.10~R9.3 7,260,000円 ③公開型GIS【デジタル推進課】1,294千円 ・システム使用料 契約期間 H30.4~R5.3 (98,000円×1.1×12月=1,293,600円) ④上下水道台帳システム【料金施設課】3,300千円 ・データ年次更新・保守 契約期間 H30.4~R5.3 (3,000,000円×1.1=3,300,000円) ⑤災害用GIS【デジタル推進課】104千円 ・システムライセンス使用料 (94,000円×1.1=103,400円)	
	【合計】26,869千円	
令和5年度予算要求	【積算根拠】参考見積 ①統合型GIS【デジタル推進課】4,046千円 ・統合型GIS保守 契約期間 R5.4~R10.3 4,045,500円(保守:2,313,000円+住宅地図更新:1,732,500円) ②税務地図情報システム【市税課】11,110千円 ・システム保守 契約期間 R4.10~R9.3 11,110,000円(評価替え含む) ③公開型GIS【デジタル推進課】1,294千円 ・システム使用料 契約期間 R5.4~R10.3 (98,000円×1.1×12月=1,293,600円) ④上下水道台帳システム【料金施設課】3,306千円 ・データ年次更新・保守 契約期間 R5.4~R10.3 【水道】1,653千円 1,501,900円×1.1=1,652,090円 【下水道】1,653千円 1,501,900円×1.1=1,652,090円 ⑤災害用GIS【デジタル推進課】104千円 ・システムライセンス使用料 94,000円×1.1=103,400円	
	【合計】19,860千円	

事務事業査定シート

1. 事業概要

小施策名	情報化の推進				
事務事業名 (R5小事業名)	事業9	グループウェア運用事業			
旧小事業名 (R4の小事業名) ※事務事業の中に複数の小事業 が含まれる場合のみ記載	1		4		
	2		5		
	3		6		
所管部署	デジタル推進課	事業区分	実施計画事業		
根拠法令・要綱等					
事業の性質	自治事務	市の実施義務	任意規定		
事業の方向性	②現状で継続する				
上記方向性とした理由	現在運用中のグループウェアについて、安定した運用を継続して行う必要があるため。				
目的	職員が日々の業務で利用する、スケジュール管理、電子ファイリング、電子掲示板、施設予約等の機能を有するグループウェアを継続して安定した運用を行うもの。				
対象	市職員:「460人(正職員440人、再任用職員20人)(令和4年4月1日現在)」				
対象者数	460人				
手段(活動)	グループウェア機能の安定的なサービス提供				
期待される成果	スケジュール管理や庁内メール、施設予約、電子掲示板等により職員の業務効率化に貢献できている。				
実施形態	直営				
筑業地区等 近隣自治体との比較				同程度	

4. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標							
成果指標	システム正常稼働率	%	100		100	100	100
上記指標に表れない成果等							

5. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	診断実施年度:	事務事業の今後の取組の方向性

6. 査定結果 ※事務局使用欄のため入力不要

1次査定 結果		2次査定 結果	
事業の方向性		事業の方向性	
査定結果		査定結果	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
ヒト	業務量(正規)		355時間	387時間
	業務量(会計)		8時間	0時間
	業務量合計		363時間	387時間
		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
カネ	事業費	1,267千円	858千円	3,167千円

3. 財源内訳と事業費積算根拠

(単位:千円)

財源内訳		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
事業費		1,267	858	3,167
特定財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	基金以外の特定財源 (同上名称)			
	基金 (同上名称)			
	一般財源	1,267	858	3,167

事業費積算根拠		旧小事業名
令和3年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ●システム更新、導入、使用料等一式【賃貸借契約】 契約期間 H28.9~R3.9 139,536円(税込)×6月=837,216円 ●グループウェアシステム保守 契約期間 R3.10~R5.9 システム保守 47,000円×1.10×6月=310,200円 機器延長保守 18,000円×1.10×6月=118,800円 【合計】1,267千円	
令和4年度当初	<ul style="list-style-type: none"> 【積算根拠】契約済み額 ●グループウェアシステム保守 契約期間 R3.10~R5.9 システム保守 47,000円×1.10×12月=620,400円 機器延長保守 18,000円×1.10×12月=237,600円 【合計】858千円	
令和5年度予算要求	<ul style="list-style-type: none"> 【積算根拠】契約済み額 ●グループウェアシステム保守(現行システム) 370千円 契約期間 R3.10~R5.9 システム保守 47,000円×1.10×6月=310,200円 機器延長保守 18,000円×1.10×3月=59,400円 【積算根拠】参考見積 ●システム更新業務 2,222千円 構築費一式 2,020,000円×1.1=2,222,000円 ※システム仮想化対応業務 ●グループウェアシステム保守(仮想化) 575千円 契約期間 R5.10~R7.9 システム保守 87,000円×1.10×6月=574,200円 【合計】3,167千円	

事務事業査定シート

1. 事業概要

小施策名	情報化の推進				
事務事業名 (R5小事業名)	事業10	行政手続オンライン化事業			
旧小事業名 (R4の小事業名) ※事務事業の中に複数の小事業 が含まれる場合のみ記載	1		4		
	2		5		
	3		6		
所管部署	デジタル推進課	事業区分	実施計画事業		
根拠法令・要綱等					
事業の性質	自治事務	市の実施義務	任意規定		
事業の方向性	①拡大・重点化する				
上記方向性とした理由	令和3年10月より事業実施。令和5年1月10日時点で44手続をオンライン化している。 市民サービスの向上に直結する取組みであり、今後も申請できる手続の拡大に向け積極的に取組むため。				
目的	行政サービスへの申込や申請、証明書等発行手続をオンライン化(オンライン申請)し、市民サービスの向上を図るとともに、感染症対策として、窓口等による人と人との接触機会を減らし、市民の安全安心を確保する。				
対象	全市民:「102,900人令和5年4月推計」				
対象者数	102,900人				
手段(活動)	オンライン申請システムの積極的な活用				
期待される成果	市民サービスの向上				
実施形態	直営				
筑業地区等 近隣自治体との比較					同程度

4. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標							
成果指標	オンライン申請可能な手続き数	手続			15	40	64
上記指標に 表れない成 果等							

5. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	診断実施年度:	事務事業の今後の取組の方向性

6. 査定結果 ※事務局使用欄のため入力不要

1次査定 結果		2次査定 結果	
事業の方向性		事業の方向性	
査定結果		査定結果	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
ヒ ト	業務量(正規)		992時間	810時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
	業務量合計		992時間	810時間
		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
カ ネ	事業費	2,061千円	5,595千円	5,126千円

3. 財源内訳と事業費積算根拠

(単位:千円)

財源内訳		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
事業費		2,061	5,595	5,126
特 定 財 源 内 訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	基金以外の特定財源 (同上名称)			
	基金 (同上名称)	91	5,595	
	一般財源	1,970	0	5,126

事業費積算根拠	旧小事業名
令和3年度実績 ①オンライン申請サービス使用料 1,969千円 ・10~12月(120,000円×1.1×3月=396,000円) ・1~3月(360,000円×1.1×3月=1,188,000円) ・初期設定費用(350,000円×1.1×1式=385,000円) ②クレジットカード決済手数料 6千円 ・決済額(証明書発行手数料+郵送料)×3.5%=5,873円 ③(通信運搬費)証明書送付用郵送料 71千円 【後納郵便】普通郵便(84円×282件+94円×9件+140円×1件=24,674円) 簡易書留(404円×4件=1,616円) 【切手】普通郵便(84円×250枚=21,000円) 速達郵便(260円×73枚=18,980円) 簡易書留(320円×15枚=4,800円) ④(印刷製本費)証明書送付用封筒代 15千円 (6.7円×1.1×2,000枚=14,740円) 【合計】2,061千円	
令和4年度当初 【積算根拠】参考見積 ①オンライン申請サービス使用料 4,752千円 契約期間(R4.4~R5.3) 360,000円×1.1×12月=4,752,000円 ②クレジットカード決済手数料 99千円 決済額(証明書発行手数料+郵送料)×3.5%:想定枚数 5,340枚を基に試算 99,000円 ③(通信運搬費)証明書送付用郵送料 696千円 【切手】普通郵便(84円×5,340枚=448,560円) 速達郵便(290円×801枚=232,290円) 簡易書留(320円×47枚=15,040円) ④(印刷製本費)証明書送付用封筒代 48千円 (年間想定枚数 8円×6,000枚=48,000円) 【合計】5,595千円	
令和5年度予算要求 【積算根拠】参考見積及び前年度実績 ①オンライン申請サービス使用料 4,752千円 契約期間(R6.4~R7.3) 360,000円×1.1×12月=4,752,000円 ②クレジットカード決済手数料 44千円 決済額(証明書発行手数料+郵送料)×3.5% 想定枚数 5,340枚 1,990枚を基に試算 43,428円 ③(通信運搬費)証明書送付用郵送料 330千円 【切手】普通郵便(84円×1,990枚=167,160円) 速達郵便(260円×600枚=156,000円) 簡易書留(320円×20枚=6,400円) ④(印刷製本費)証明書送付用封筒代 0円 【合計】5,126千円	

事務事業査定シート

1. 事業概要

小施策名	情報化の推進		
事務事業名 (R5小事業名)	事業11	AI・RPA運用事業	
旧小事業名 (R4の小事業名) ※事務事業の中に複数の小事業 が含まれる場合のみ記載	1		4
	2		5
	3		6
所管部署	デジタル推進課	事業区分	実施計画事業
根拠法令・要綱等			
事業の性質	自治事務	市の実施義務	任意規定
事業の方向性	①拡大・重点化する		
上記方向性とした理由	自動化できる業務はRPA・AI-OCRで実施し、人にかできない業務に注力できる環境を整えていく必要があるため、対象業務の積極的な洗出しと作成支援等を行いながら業務効率化を全庁的に推進する必要がある。		
目的	職員が日常行っているシステム間のデータ転記作業など、単純かつ定型的な業務をAI・RPAにより代替することで自動化し、業務の効率化を図るもの。		
対象	市職員：「460人(正職員440人、再任用職員20人)(令和4年4月1日現在)」		
対象者数	460人		
手段(活動)	RPA・AI-OCRを積極的に活用するため支援及び対象業務の洗出しを行う。		
期待される成果	単純な業務を自動化することで時間外勤務の縮減や、業務にかかっていた職員の従事時間を他の業務に割くことができる。		
実施形態	一部委託		
筑業地区等 近隣自治体との比較			同程度

4. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標							
成果指標	業務削減時間	時間			1,766	1,766	2,930
上記指標に表れない成果等							

5. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	診断実施年度:	事務事業の今後の取組の方向性

6. 査定結果 ※事務局使用欄のため入力不要

1次査定 結果		2次査定 結果	
事業の方向性		事業の方向性	
査定結果		査定結果	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
ヒ ト	業務量(正規)		142時間	210時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
	業務量合計		142時間	210時間
		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
カ ネ	事業費	2,970千円	3,713千円	3,713千円

3. 財源内訳と事業費積算根拠

(単位:千円)

財源内訳		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
事業費		2,970	3,713	3,713
特 定 財 源 内 訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	基金以外の特定財源 (同上名称)			
	基金 (同上名称)			
	一般財源	2,970	3,713	3,713

事業費積算根拠		旧小事業名
令和3年度実績	・AI・RPA導入委託料	2,970,000円
	【合計】 2,970千円	
令和4年度当初	【積算根拠】契約額(契約期間~R5.3) ・RPAライセンス使用料(シナリオ作成/実行分) 946,000円 ・RPAシナリオ作成支援委託料 1,067,000円 ・RPA運用サポート委託料 132,000円 ・AI-OCRライセンス使用料 1,320,000円 ・RPAライセンス(実行分[追加]) 248,000円	
	【合計】 3,713千円	
令和5年度予算要求	【積算根拠】参考見積 ・RPAライセンス使用料(シナリオ作成/実行分) 946,000円 ・RPAシナリオ作成支援委託料 1,067,000円 ・RPA運用サポート委託料 132,000円 ・AI-OCRライセンス使用料 1,320,000円 ・RPAライセンス(実行分[追加]) 248,000円	
	【合計】 3,713千円	

事務事業査定シート

1. 事業概要

小施策名	情報化の推進				
事務事業名 (R5小事業名)	事業12	社会保障・税番号制度運用事業			
旧小事業名 (R4の小事業名) ※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1	社会保障・税番号制度に伴うシステム改修等事業	4		
	2		5		
	3		6		
所管部署	デジタル推進課	事業区分	実施計画事業		
根拠法令・要綱等	マイナンバー法案: 正式名称「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律案」				
事業の性質	法定受託事務	市の実施義務	義務規定		
事業の方向性	②現状で継続する				
上記方向性とした理由	情報提供ネットワークの本格運用を平成29年度より開始し、中間サーバーは安定して運用されているところ、また個人番号通知書及びマイナンバーカードの発行事務についても、滞りなく運用されているため。				
目的	マイナンバー法に伴い、きめ細やかな社会保障給付の実現、所得把握の精度の向上、災害時の活用、自己情報の入手や必要なお知らせ等の情報の提供、事務・手続の簡素化、医療・介護などのサービスの質の向上等を支えるシステムの安定した稼動を目的とする。				
対象	市職員:「460人(正職員440人、再任用職員20人)(令和4年4月1日現在)」				
対象者数	460人				
手段(活動)	法令に基づきシステム運用や改修などの対応を遅滞なく進める必要がある。				
期待される成果	社会保障・税の各制度における市民サービスの向上				
実施形態	補助・助成				
筑業地区等 近隣自治体との比較				同程度	

4. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値					
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
活動指標								
成果指標	マイナンバーカードの交付率	%	90			40	80	90
上記指標に表れない成果等								

5. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	診断実施年度:	事務事業の今後の取組の方向性

6. 査定結果 ※事務局使用欄のため入力不要

1次査定 結果		2次査定 結果	
事業の方向性		事業の方向性	
査定結果		査定結果	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
ヒト	業務量(正規)		1,147時間	123時間
	業務量(会計)		767時間	72時間
	業務量合計		1,914時間	195時間
		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
カネ	事業費	38,470千円	6,891千円	7,914千円

3. 財源内訳と事業費積算根拠

(単位:千円)

財源内訳		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
事業費		38,470	6,891	7,914
特定財源内訳	国支出金	34,189		
	県支出金			
	地方債			
	基金以外の特定財源 (同上名称)			
	基金 (同上名称)			
	一般財源	4,281	6,891	7,914

事業費積算根拠		旧小事業名	社会保障・税番号制度運用事業、社会保障・税番号制度に伴うシステム改修等事業
令和3年度実績	①【(実計)社会保障・税番号制度運用事業】 37,700千円 ・中間サーバ(負担金) 運用経費 3,689,000円 次期システム構築費 1,351,000円 ・カード発行関連事務委任に係る負担金 32,660,400円 【旧:(実計)社会保障・税番号制度に伴うシステム改修等事業】 770千円 ・データ標準レイアウト改版に伴うシステム改修費 770,000円 ※年次改版 【合計】38,470千円		
令和4年度当初	【積算根拠】J-LIS(地方公共団体情報システム機構)通知による ①【(実計)社会保障・税番号制度運用事業】 3,937千円 ・中間サーバ(負担金) 運用経費 3,937,000円 【積算根拠】参考見積 ②【旧:(実計)社会保障・税番号制度に伴うシステム改修等事業】 2,954千円 ・データ標準レイアウト改版に伴うシステム改修費 2,954,000円 ※年次改版 【合計】6,891千円		
令和5年度予算要求	【積算根拠】J-LIS(地方公共団体情報システム機構)通知による ①【(実計)社会保障・税番号制度運用事業】 3,937千円 ・中間サーバ(負担金) 運用経費 3,937,000円 【積算根拠】参考見積 ②【旧:(実計)社会保障・税番号制度に伴うシステム改修等事業】 3,977千円 ・データ標準レイアウト改版に伴うシステム改修費 3,977,000円 ※年次改版 【合計】7,914千円		

事務事業査定シート

1. 事業概要

小施策名	情報化の推進				
事務事業名 (R5小事業名)	事業13	情報セキュリティ対策事業			
旧小事業名 (R4の小事業名) ※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1	セキュリティ認証システム更新事業	2,086千円	4	
	2	職員用インターネット更新事業	1,693千円	5	
	3	ファイル共有システム更新事業	476千円	6	
所管部署	デジタル推進課	事業区分	実施計画事業		
根拠法令・要綱等					
事業の性質	自治事務	市の実施義務	任意規定		
事業の方向性	②現状で継続する				
上記方向性とした理由	セキュリティ事故は発生しておらず、適切に情報セキュリティの確保ができています。ファイル共有環境を適切に維持し、情報資産の有効活用に寄与しているため。				
目的	情報セキュリティを確保するために現在運用中のセキュリティ認証システムについて機器の更新を行うとともに、職員用インターネット接続環境、及びファイル共有システムの安定的なサービスを維持することで、情報の機密性を保持し、情報資産の安全かつ効率的な活用を行うもの。				
対象	市職員：「460人(正職員440人、再任用職員20人)(令和4年4月1日現在)」				
対象者数	460人				
手段(活動)	情報セキュリティ環境の適切な維持管理				
期待される成果	セキュリティレベルの維持				
実施形態	一部委託				
筑業地区等 近隣自治体との比較					同程度

4. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標							
成果指標	情報セキュリティ事故の発生件数	件			0	0	0
上記指標に表れない成果等							

5. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	診断実施年度:	事務事業の今後の取組の方向性

6. 査定結果 ※事務局使用欄のため入力不要

1次査定 結果		2次査定 結果	
事業の方向性		事業の方向性	
査定結果		査定結果	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
ヒト	業務量(正規)		99時間	208時間
	業務量(会計)		14時間	22時間
	業務量合計		113時間	230時間
		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
カネ	事業費	5,068千円	3,727千円	51,412千円

3. 財源内訳と事業費積算根拠

(単位:千円)

財源内訳		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
事業費		5,068	3,727	51,412
特定財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	基金以外の特定財源 (同上名称)			
	基金 (同上名称)			47,655 自治体デジタル化推進基金
	一般財源	5,068	3,727	3,757

事業費積算根拠	旧小事業名	セキュリティ認証システム更新事業、職員用インターネット更新事業、ファイル共有システム更新事業
令和3年度実績		【旧:(経常)セキュリティ認証システム運用事業】 4,221千円 ・セキュリティ認証システム管理サーバ賃借料 207,400円×1.08×6月=1,343,952円 ・セキュリティ認証システム管理サーバ保守料 995,000円×1.1 =1,094,500円 ・セキュリティ認証システムライセンス使用料 1,620,000円×1.1 =1,782,000円 【旧:(実計)職員用インターネット更新事業】 847千円 ・職員用インターネット更新賃借料(システム機器、環境構築費一式) 128,200円×1.1×6月= 846,120円 【合計】 5,068千円
令和4年度当初		【積算根拠】参考見積および契約済み額 【旧:(経常)セキュリティ認証システム運用事業】 2,034千円 ・セキュリティ認証システムライセンス使用料 2,034,000円 【旧:(実計)職員用インターネット更新事業】 1,693千円 ・職員用インターネット更新賃借料(システム機器、環境構築費一式) 128,200円×1.10×12月=1,692,240円 【合計】 3,727千円
令和5年度予算要求		【積算根拠】参考見積および契約済み額 ①セキュリティ認証システム 36,535千円 【旧:(実計)セキュリティ認証システム更新事業】 ・セキュリティ認証システム関連機器購入費 23,514,700円 (サーバ、バックアップ装置、ネットワーク機器等一式) ・セキュリティ認証システム更新委託料 10,956,000円 (システム構築・設定、データ移行、動作確認試験等一式) ・セキュリティ認証システムライセンス使用料 2,064,000円 ②職員用インターネット 1,693千円 【旧:(実計)職員用インターネット更新事業】 ・職員用インターネット更新賃借料 契約期間R3.10~R8.9 (128,200円×1.10×12月 =1,692,240円) ③ファイル共有システム 13,184千円 【旧:(実計)ファイル共有システム更新事業】 ・ファイル共有システム関連機器購入費 (サーバ、バックアップ装置、ネットワーク機器等一式) 11,150,935円 ・ファイル共有システム更新委託料 (サーバ構築・設定、データ移行等一式) 2,032,800円 【合計】 51,412千円

事務事業査定シート

1. 事業概要

小施策名	情報化の推進		
事務事業名 (R5小事業名)	事業14	庁内ネットワーク無線化事業	
旧小事業名 (R4の小事業名) ※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1		4
	2		5
	3		6
所管部署	デジタル推進課	事業区分	実施計画事業
根拠法令・要綱等			
事業の性質	自治事務	市の実施義務	任意規定
事業の方向性			
上記方向性とした理由			
目的	場所に制約されない多様で効率的な働き方を実現するために、有線ネットワーク(有線LAN)で構成されている庁内ネットワークを、拡張性の高い無線ネットワーク(無線LAN)へ変更するもの。		
対象	市職員:「460人(正職員440人、再任用職員20人)(令和4年4月1日現在)」		
対象者数	460人		
手段(活動)	遅滞なく事業を実施し無線ネットワークを敷設する。		
期待される成果	災害に強いネットワークの構築、ネットワーク敷設事務の効率化、ペーパーレス・テレワークの推進、窓口業務や市民への情報提供をデジタル化		
実施形態	全部委託		
筑業地区等 近隣自治体との比較			同程度

4. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標							
成果指標	無線ネットワークの正常稼働率	%	100				100
上記指標に表れない成果等							

5. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	診断実施年度:	事務事業の今後の取組の方向性

6. 査定結果 ※事務局使用欄のため入力不要

1次査定 結果		2次査定 結果	
事業の方向性		事業の方向性	
査定結果		査定結果	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
ヒト	業務量(正規)		5時間	250時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
	業務量合計		5時間	250時間
		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
カネ	事業費			23,797千円

3. 財源内訳と事業費積算根拠

(単位:千円)

財源内訳		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
事業費				23,797
特定財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	基金以外の特定財源 (同上名称)			
	基金 (同上名称)			23,797 自治体デジタル化推進基金
	一般財源			0

事業費積算根拠		旧小事業名
令和3年度実績		
令和4年度当初		
令和5年度予算要求	<p>【積算根拠】参考見積</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 庁内ネットワーク無線化関連委託料 9,990千円 <ul style="list-style-type: none"> ① アクセスポイント(55箇所) <ul style="list-style-type: none"> 庁内…40箇所 コミュニティセンター(各コミ3箇所ずつ)…4コミ×3箇所=12箇所 すこやか交流プラザ…3箇所 ・ネットワーク設計、構築、無線LANコントローラ設定、機器設置、動作試験等一式 8,721,800円×1.1=9,593,980円 ② PC等無線化対応設定作業 360,000円×1.1=396,000円 ● 庁内ネットワーク無線化関連機器購入費 13,807千円 <ul style="list-style-type: none"> ① アクセスポイント(55箇所) 126,700円×1.1×55台=7,665,350円 ② PoEスイッチ等一式 1,457,650円 ③ 無線LANコントローラ、管理サーバ、スイッチ、無停電電源装置等 4,684,000円 <p>【合計】23,797千円</p>	

事務事業査定シート

1. 事業概要

小施策名	情報化の推進			
事務事業名 (R5小事業名)	事業15	自治体デジタル化推進体制強化事業		
旧小事業名 (R4の小事業名) ※事務事業の中に複数の小事業 が含まれる場合のみ記載	1		4	
	2		5	
	3		6	
所管部署	デジタル推進課	事業区分	実施計画事業	
根拠法令・要綱等				
事業の性質	自治事務	市の実施義務	任意規定	
事業の方向性				
上記方向性とした理由				
目的	デジタル化を取り巻く社会情勢が急速に変化している中、その変化に着実に対応し、本市のデジタル化を強力に推進していくために、外部のデジタル専門人材を活用してデジタル推進課の体制強化を図るもの。			
対象	市職員：「460人(正職員440人、再任用職員20人)(令和4年4月1日現在)」			
対象者数	460人			
手段(活動)	外部のデジタル専門人材を活用しデジタル推進課の体制強化を図る。			
期待される成果	DX推進計画に基づき実施する事業の着実な推進			
実施形態	全部委託			
筑業地区等 近隣自治体との比較	春日市…なし 筑紫野市…DXプロデューサー活用中 太宰府市…DXプロデューサー検討中 那珂川市…CISO補佐委託			低い

4. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標							
成果指標	DX推進計画の事業進捗率	%	100				100
上記指標に 表れない成 果等							

5. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	診断実施年度:	事務事業の今後の取組の方向性

6. 査定結果 ※事務局使用欄のため入力不要

	1次査定 結果	2次査定 結果
事業の方向性		
査定結果		

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

	令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
ヒト	業務量(正規)	0時間	267時間
	業務量(会計)	0時間	0時間
	業務量合計	0時間	267時間
カネ	令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
	事業費		26,640千円

3. 財源内訳と事業費積算根拠

(単位:千円)

財源内訳	令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求	
事業費			26,640	
特定財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	基金以外の特定財源 (同上名称)			
	基金 (同上名称)			26,640
	自治体デジタル化推進基金			
一般財源			0	

事業費積算根拠	旧小事業名
令和3年度実績	
令和4年度当初	
令和5年度予算要求	<p>【積算根拠】参考見積</p> <p>①外部専門デジタル人材 26,400千円 契約期間 R5.6~R8.3 委託料 2,400,000円×1.1×10月=26,400,000円</p> <p>②ふく電協DXプロデューサー 240千円 ふく電協負担金 240,000円 年間6回サポート</p> <p>【合計】26,640千円</p>

事務事業査定シート

1. 事業概要

小施策名	情報化の推進			
事務事業名 (R5小事業名)	事業16	コンビニ交付導入事業		
旧小事業名 (R4の小事業名) ※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1		4	
	2		5	
	3		6	
所管部署	デジタル推進課	事業区分	実施計画事業	
根拠法令・要綱等	マイナンバー法: 正式名称「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」			
事業の性質	自治事務	市の実施義務	任意規定	
事業の方向性				
上記方向性とした理由				
目的	マイナンバーカードがあれば、申請書を記載せずに、本庁及び地域行政センターの他、コンビニでも証明書(住民票の写し、印鑑登録証明書、所得課税証明書)を発行できるよう、「コンビニ交付」及び「らくらく窓口サービス(しょうめい君代替)」のシステムを導入し、市民サービスの向上を図るもの。			
対象	全市民:「102,900人令和5年4月推計」			
対象者数	102,900人			
手段(活動)	コンビニ交付サービス等の遅滞ない導入			
期待される成果	マイナンバーカードがあれば、申請書を記載せずに、本庁及び地域行政センターの他、コンビニでも証明書を発行できるため、市民サービスが充実する。また、証明書発行の窓口業務の負担軽減に繋がる。			
実施形態	全部委託			
筑紫地区等 近隣自治体との比較	春日市、筑紫野市、太宰府市、那珂川市では導入済み			低い

4. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標							
成果指標	DX推進計画の事業進捗率	%	100				100
上記指標に表れない成果等							

5. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	診断実施年度:	事務事業の今後の取組の方向性

6. 査定結果 ※事務局使用欄のため入力不要

1次査定 結果		2次査定 結果	
事業の方向性		事業の方向性	
査定結果		査定結果	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
ヒト	業務量(正規)		0時間	403時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
	業務量合計		0時間	403時間
		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
カネ	事業費			29,033千円

3. 財源内訳と事業費積算根拠

(単位:千円)

財源内訳		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
事業費				29,033
特定財源内訳	国支出金			14,404
	県支出金			
	地方債			
	基金以外の特定財源 (同上名称)			
	基金 (同上名称)			14,629
	一般財源			0

事業費積算根拠	旧小事業名
令和3年度実績	
令和4年度当初	
【積算根拠】参考見積 ◇コンビニ交付 26,633千円 ・機器費 10,529,530円×1.1≒11,583,000円 ・導入費 12,245,000円×1.1≒13,470,000円 ・基幹システム連携費 600,000円×1.1=660,000円 ・ネットワーク構築(LGWANネットワーク接続・設定) 410,000円×1.1=451,000円 ・システム確認試験旅費(東京1泊2日2人) 205,000円 ・システム確認試験日当(東京1泊2日2人) 2,200円×2日×2人≒9,000円 ・市内コンビニ実店舗テスト 6,000円 ・広報大野城折込チラシ(チラシ3.5円+折込1.2円)×48,100枚×1.1≒49,000円 ◇らくらく窓口サービス(しょうめい君代替) 2,400千円 ・ノートPC端末 108,000円×6台(本庁2台、コ3台)=648,000円 ・レシートプリンタ 150,000円×6台(本庁2台、コ3台)=900,000円 ・カードリーダー 7,500円×6台(本庁2台、コ3台)=45,000円 ・置台 120,000円×6台(本庁2台、コ3台)=720,000円 ・ロール紙 1,740円×50巻=87,000円 【合計】29,033千円	

事務事業査定シート

1. 事業概要

小施策名	情報化の推進			
事務事業名 (R5小事業名)	事業17	他課支援事業		
旧小事業名 (R4の小事業名) ※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1		4	
	2		5	
	3		6	
所管部署	デジタル推進課	事業区分	経常事業	
根拠法令・要綱等	-			
事業の性質	自治事務	市の実施義務	任意規定	
事業の方向性	②現状で継続する			
上記方向性とした理由	他課からの支援依頼に対して対応できていること。昨年、事業内容が複雑化し、かつ短期間での事業実施が必要とされる場合が多く、事業の対象者選定や費用算定に係るデータ処理、及びICT機器の導入等に対して、専門的な知見を活用し、貢献できているため。			
目的	各課職員では、基幹システムやエクセル等を活用して、短期間に事業に必要なデータ処理を行うことが不可能な場合がある。また、令和3年度まで委託していた市庁舎常駐のシステムベンダーSEとの契約を解約したため、令和4年度以降、スマートシティ推進担当職員が支援している。各業務を支援することで、お客様への正確かつ円滑な行政サービスの提供が可能となるため、実施している。			
対象	市職員：「460人(正職員440人、再任用職員20人)(令和4年4月1日現在)」			
対象者数	460人			
手段(活動)	各課職員に代わって、スマートシティ推進担当職員が、「基幹システム等からのデータ抽出」「Excelの関数やマクロを活用したシステム構築」「ICT機器の導入支援」等を実施する。			
期待される成果	各課からの支援依頼に対して適切に対応でき、お客様への行政サービスの正確かつ円滑な提供に寄与できている。また、スマートシティ推進担当職員の支援がなければ、システムベンダーに有償で委託せざるを得ない場合もあり、費用や時間の削減の面からも、業務効率化に大きく貢献している。			
実施形態	他課支援	スマートシティ推進担当職員による支援		
筑業地区等 近隣自治体との比較				同程度

4. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	支援依頼に対する対応	%	100	100	100	100	100
成果指標	業務量(時間)の確保	時間				288	303
上記指標に表れない成果等	職員のスキルアップ						

5. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	診断実施年度:未実施	事務事業の今後の取組の方向性
		令和5年度より、「自治体デジタル化推進体制強化事業」において、再び、市庁舎常駐のシステムベンダーSEが配置される予定である。SEとの連携や各課職員のスキルアップを行いながら、正確かつ円滑な行政サービスの提供を支援していく。

6. 査定結果

※事務局使用欄のため入力不要

	1次査定 結果	2次査定 結果
事業の方向性		
査定結果		

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
ヒト	業務量(正規)		912時間	300時間
	業務量(会計)		117時間	3時間
	業務量合計		1,029時間	303時間
		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
カネ	事業費	0千円	0千円	0千円

3. 財源内訳と事業費積算根拠

(単位:千円)

財源内訳		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
事業費		0	0	0
特定財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	基金以外の特定財源 (同上名称)			
	基金 (同上名称)			
	一般財源			

事業費積算根拠		旧小事業名
令和3年度実績		
令和4年度当初		
令和5年度予算要求		